第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応

すべての人々が希望に応じて自己の能力を十全に発揮できる雇用の場を得ることができるという意味での完全雇用を実現していくことは,あらゆる社会の基盤をなすものである。しかし,世界の多くの国々が,今日,失業という困難な問題に直面している。

日本は,これまで,世界でも稀な低い失業率を実現してきたが,1994年(平成6年)には,前年までの長い景気後退の影響もあって,失業率は過去最高の水準まで高まった。今後景気が着実に回復していけば雇用情勢も徐々に改善していくことは期待されようが,一方で国際経済環境の変化等の中で産業構造の調整を迫られ,加えて,労働力の高齢化の進展や女性の職場進出などの変化及び勤労者の意識や企業の意識も変化が生じてきている。こうした中で,失業を抑制しつつ引き続き質の高い完全雇用を達成していくためには,適切な経済運営のもとで雇用の量的拡大を図っていくことが重要であると同時に,これらの構造変化に円滑に対応しうる調整能力を高めていくことが求められている。

以上のような観点から今後の労働市場を考えるとき,特に次の点に留意しなければならない。第1に,予想される労働市場の変化の中で,欧米諸国が苦闘している「高失業社会」に日本が陥らないようにするためにはどのような対応が求められるのかを検討する必要がある。これについては欧米諸国の経験を学ぶことからも重要な示唆が得られよう。第2に,今後期待される発展分野での雇用創出が労働力供給面の変化と適合しうるのか,さらには,それが労働条件等の雇用の質という面でどう評価されるのかを検証する必要がある。第3に,発展分野への円滑な労働移動を実現するためには何が必要なのかを明らかにする必要がある。その際,日本の内部労働市場が持っている需給調整機能にも留意する必要がある。

そこで,この第II部では,失業と雇用創出の実態を分析し,今後の労働市場の変化への対応のあり方を考えることとした。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化

失業問題は,今日,先進諸国の重要課題となっている。日本においても,現在のところ欧米諸国と比べて低い失業率を維持しているとはいえ,今後予想される産業構造や労働市場の変化が失業率やその内容に影響を与えていくことが考えられ,適切な対応が求められているところである。

そこで,この章では,欧米諸国との比較を踏まえつつ日本の失業の現状及び長期的推移を分析してその特徴を明らかにするとともに,各種の構造変化が失業にどのような影響を与えるかを検討する。そして,今後の失業の抑制のために発展部門での雇用創出に加えて様々なきめ細かい対策が必要であることを指摘する。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章 失業構造の実態と労働市場の変化
第1節 失業構造の長期的推移

この節では,日本の失業構造とその変化を性・年齢,失業理由,失業期間,前職の産業・雇用形態等の側面からみることで,その特徴を明らかにするとともに,先進各国の失業構造と内包する問題点を整理していく中で,我が国が検討すべき今後の問題がいかなるものであるかをさぐる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応

第1章　失業構造の実態と労働市場の変化

第1節　失業構造の長期的推移

1)　日本の失業構造

(長期的に上昇している失業率)

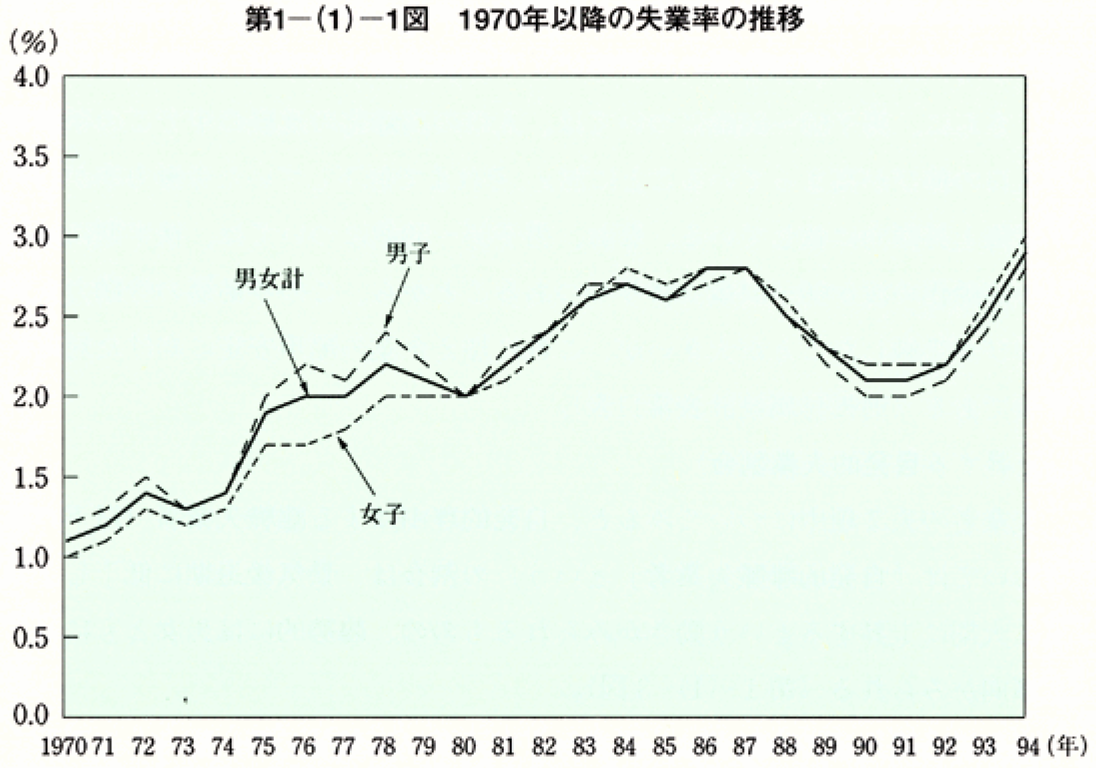
我が国の完全失業率を1970年(昭和45年)からの推移でみると,1970年代前半までの1%台前半の水準から,二度にわたる石油危機を経て次第に高まりを見せ,1980年代半ばには2.6～2.8%の水準にまで高まった。その後,1987年以降の景気拡大期に2%台前半まで低下したものの,1991年からの景気後退期で再び上昇し,1994年には2.9%とこれまでで最も高い水準を記録した。このように,景気変動による循環的な変動を伴いつつも,長期的に上昇してきている(第1-(1)-1図)。

男女別失業率をみると,いずれも長期的に上昇しているが,1980年代半ばを境に男女の失業率の水準には逆転がみられ,近年では,女子失業率が男子失業率を上回って推移している。

失業の背景としての労働力供給の動きを,1975～1985年までの期間(以下本節においては「前半期」という)と1985～1994年までの期間(以下本節においては「後半期」という)とに分けてみてみる。15歳以上人口は前半期に比べ後半期には伸びがやや鈍化しているが,労働力率は前半期のほぼ横ばいから後半期には上昇しており,その結果労働力人口は前半期の年率1.14%に比べ後半期には同1.21%と伸びが高まっている。

第1-(1)-1図 1970年以降の失業率の推移

第1－(1)－1図　1970年以降の失業率の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」

これを性別にみると,男女間で異なる動きがみられる。労働力率は,男子で前半期に大きく低下した後,後半期にはほぼ横ばいとなっているのに対して,女子では一貫して上昇してきており,労働力人口の伸びも女子が男子を一貫して上回っている。もっとも,労働力人口の伸びの男女間の格差は前半期に比べ後半期には大きく縮小している(付属統計表第11表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
1)　日本の失業構造
(若年層と男子高年齢層で上昇した失業率)

性・年齢別の失業率の長期的な推移をみると,多くの年齢層で上昇傾向がみられるが,特に近年,男女15～24歳,女子25～34歳及び男子60～64歳の上昇が目立っている。これに対して男子55～59歳については,1980年代半ばまでは上昇傾向がみられたが,その後はむしろ低下しており,今回の景気後退期において上昇しているもののその水準はこれまでに比べて低い(第1-(1)-2図)。

こうした背景を労働力供給面からみると,若年層については,1990年代の初頭において第2次ベビーブーム世代が労働市場への新規参入期に当たっているということがある。すなわち,15～24歳人口は前半期の減少から後半期には年率1.11%の増加に転じ,また労働力率も前半期の低下から後半期には上昇に転じている。また女子25～34歳については,労働力率の一貫した上昇がみられ,女性の就業意識が積極化する中で,晩婚化,少子化の動き,さらには企業の女性の活用に向けた雇用管理の改善等により労働市場への進出・定着が進んでいる。さらに,男子60～64歳については,人口の高齢化の進展の中でこの年齢層の人口の伸びが高まっていることに加え,それまで低下していた労働力率が1990年以降上昇傾向に転じている。なお,男子55～59歳については,後半期には人口の高齢化の波が60～64歳に移りつつあることから,この年齢層の労働力人口の伸びが半減したことが大きいが,これに加え企業の雇用安定に向けた対応も重要である(前掲付属統計表第11表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

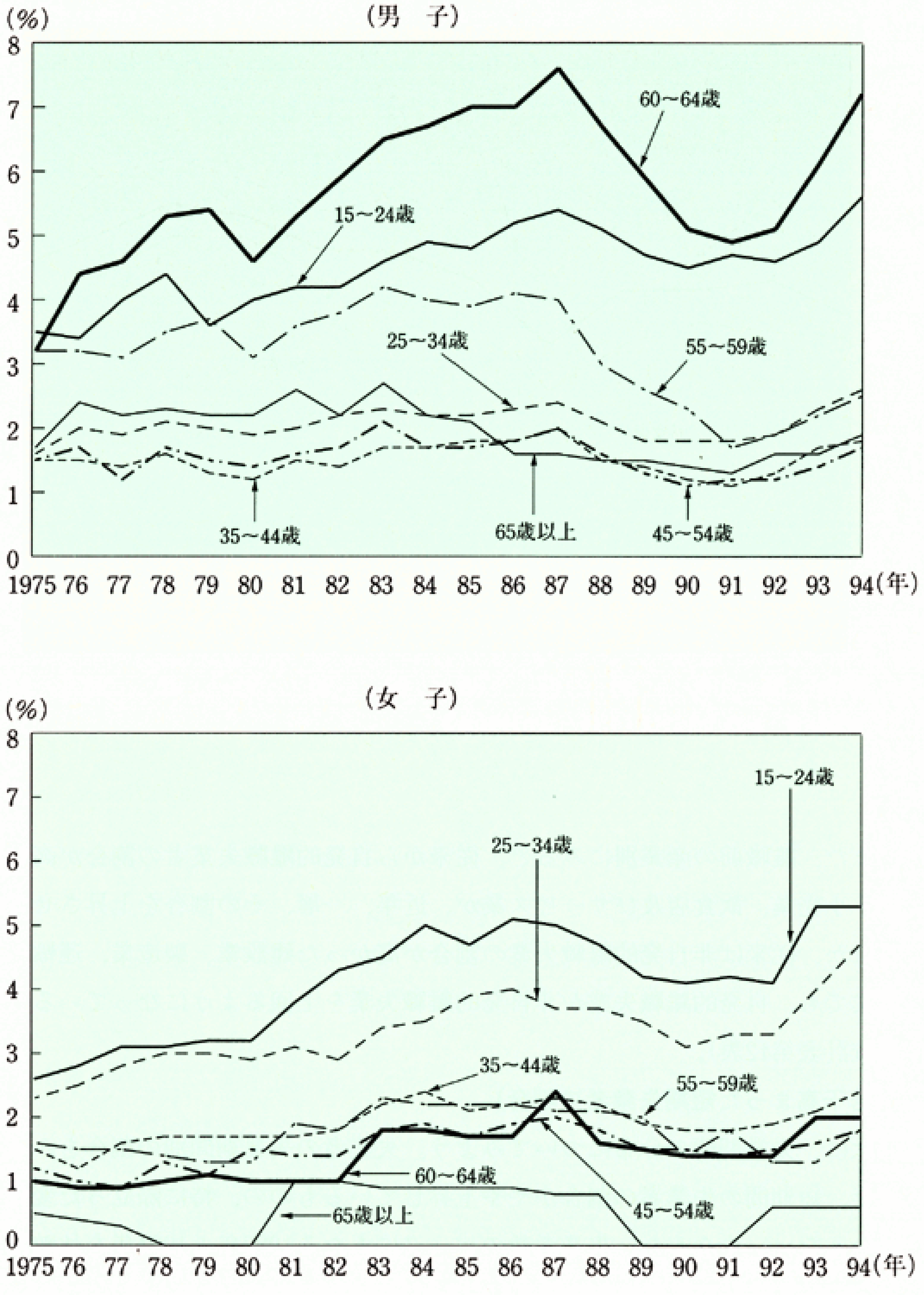
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
1)　日本の失業構造
(上昇する自発的失業割合)

失業者の失業理由についてみると,自発的理由による離職失業者(以下本節においては「自発的離職失業者」という)の割合は,景気後退期に低下し,景気拡大期に上昇するという動きがみられるものの,趨勢的には男女ともに高まる傾向がみられる(第1-(1)-3図)。

自発的離職失業者の割合は,従来から女子及び若年層で高い傾向があるが,近年,男子及び中年層での高まりが大きい。

第1-(1)-2図 年齢別完全失業率の推移

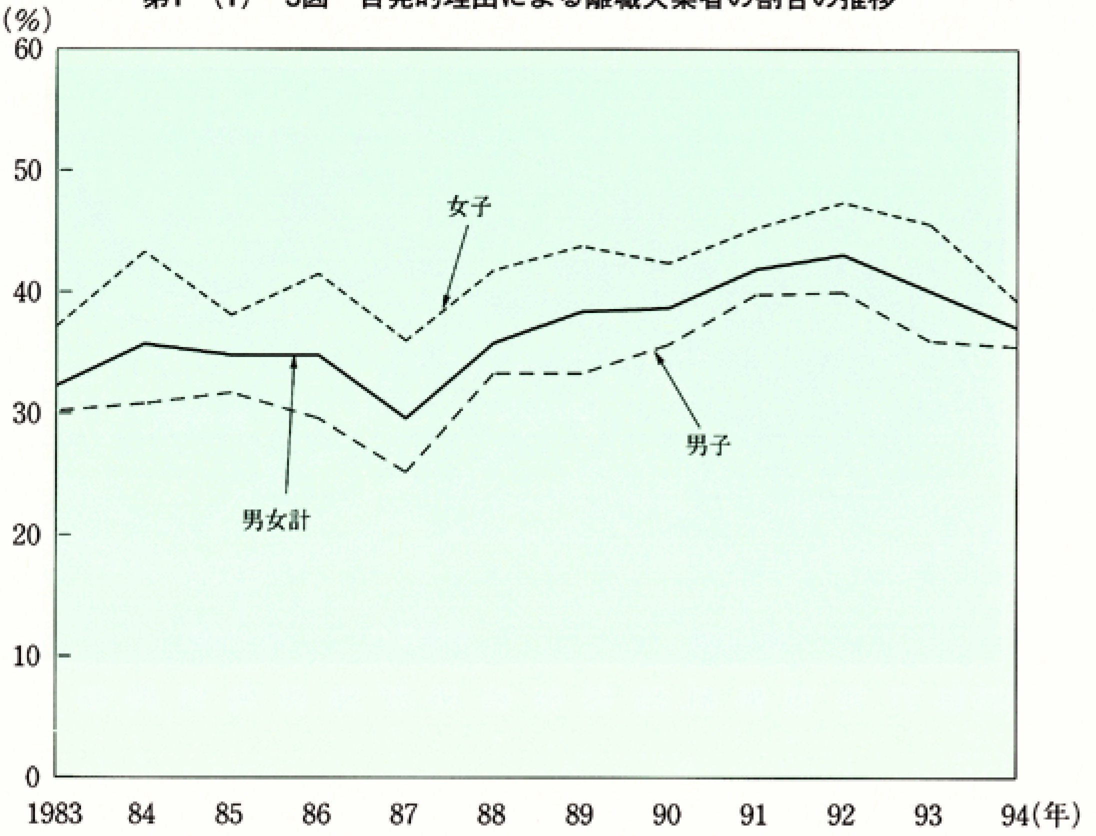
第1−(1)−2図　年齢別完全失業率の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」

第1-(1)-3図 自発的理由による離職失業者の割合の推移

第1－(1)－3図　自発的理由による離職失業者の割合の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査特別調査」

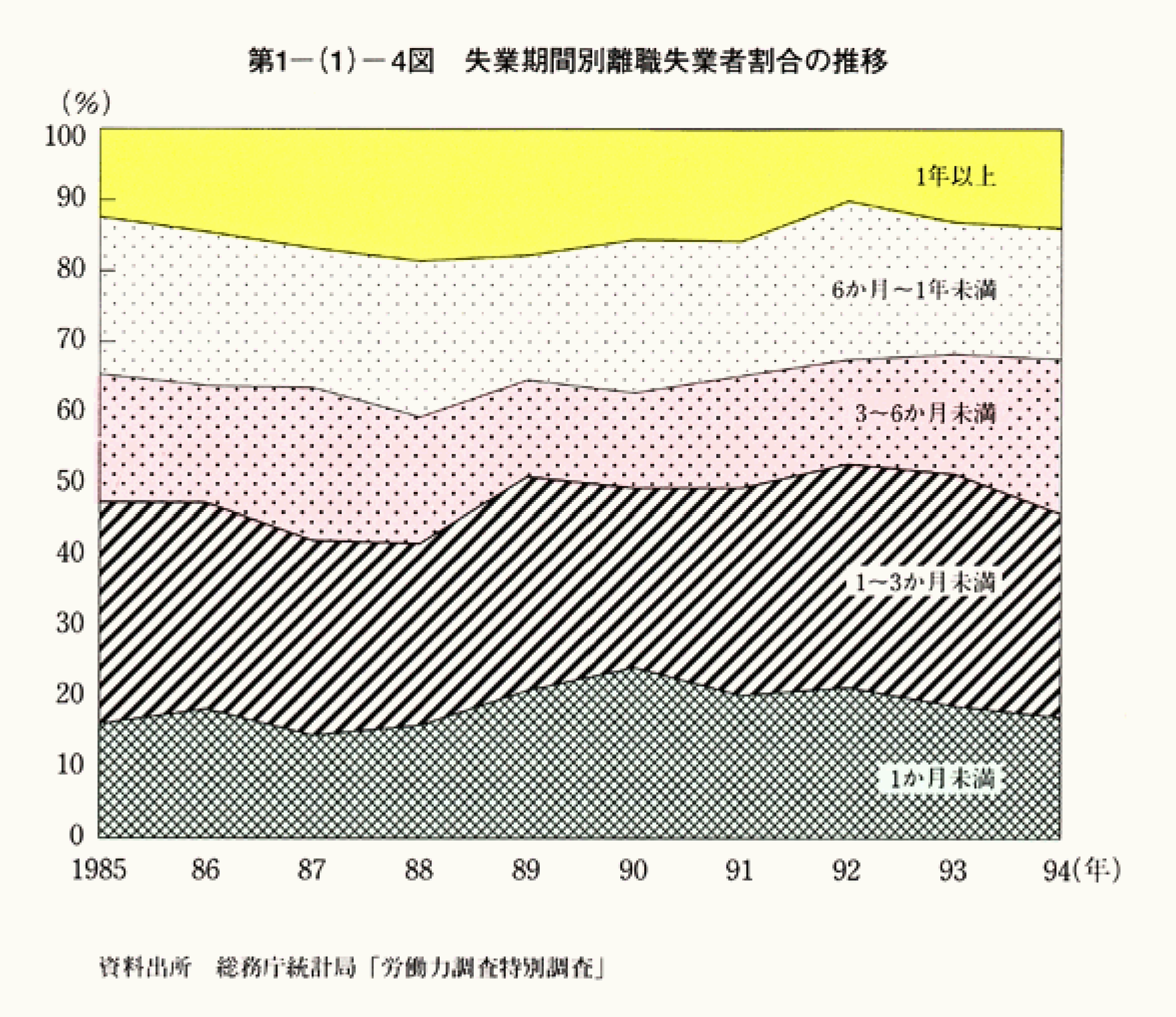
また,離職前の産業別にみると,従来から自発的離職失業者の割合が高い卸売・小売業,飲食店及びサービス業が,近年,一層,その割合を上昇させているほか,従来は非自発的離職失業の割合が高かった建設業,製造業,運輸・通信業でも,自発的離職失業が非自発的離職失業を上回るようになっている(付属統計表第12表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
1)　日本の失業構造
(若干高まった短期失業者の割合)

次に,失業期間の分布についてみよう。失業者の失業期間別の割合をみると,近年,短期間の失業者の割合がやや上昇しているものの,特に際立った変化とはいえない。すなわち,失業者数のピークにあたる1987年と1994年を比較すると,6か月以上の割合がやや低下し,3か月未満の割合がやや上昇している(第1-(1)-4図)。

第1-(1)-4図 失業期間別離職失業者割合の推移



失業期間の分布については,性・年齢別にみて一様ではない。すなわち,失業期間の長い失業者の割合は,女子より男子で,また若年層より高年齢層でそれぞれ高い。特に男子の中高年層では1年以上の長期失業者が失業者の4分の1強を占めている。ただ,一部の性・年齢層で長期失業者の割合がやや上昇しているものの,それ以外の層ではおおむね短期間の失業者の割合が上昇している。

また,離職前の産業別には,製造業が相対的に1年以上の長期失業者の割合が高く,卸売・小売業,飲食店,サービス業は1か月未満の短期失業者の割合が高い。また,各産業とも,おおむね短期化の動きがうかがえる(付属統計表第13表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
1)　日本の失業構造
(失業者中の比重が高まるサービス業)

さて,失業はどのような産業から多く発生しているのであろうか。離職前の産業別失業者割合(1994年)は,製造業が25%,卸売・小売業,飲食店が24%,サービス業が26%と3産業でほぼ4分の1ずつを構成している。男女別には,男子で製造業の割合(27%)が若干高いが,一方,女子は卸売・小売業,飲食店,サービス業がともに27%とやや高い。こうした特徴は産業別就業者割合をも反映している面がある。

そこで,産業別の雇用失業率の水準をみると,従来,卸売・小売業,飲食店が最も高く,製造業,サービス業の順となっていたが,1991年以降,サービス業の失業率の高まりが大きく,1994年では製造業を上回って卸売・小売業,飲食店の水準に並んでいる(後掲第1-(1)-11図)。

ただ,産業別の離職失業者については,失業理由及び失業期間といつた失業の態様の面で違いがみられる。先にみたように,全体として,近年,自発的離職失業割合が高まるとともに,失業期間がやや短期化する動きがみられる。しかし,こうした傾向は産業によってその程度が異なっている。すなわち,産業全体の動向と比べて相対的にみると,製造業では非自発的失業,長期失業の程度が高まっており,こうしたより厳しい態様の失業が製造業に一層偏在するようになってきている。一方,サービス業では自発的失業,短期失業の程度が高まっており,産業としての労働移動の高まりを示唆していよう(第1-(1)-5図)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応

第1章　失業構造の実態と労働市場の変化

第1節　失業構造の長期的推移

1)　日本の失業構造

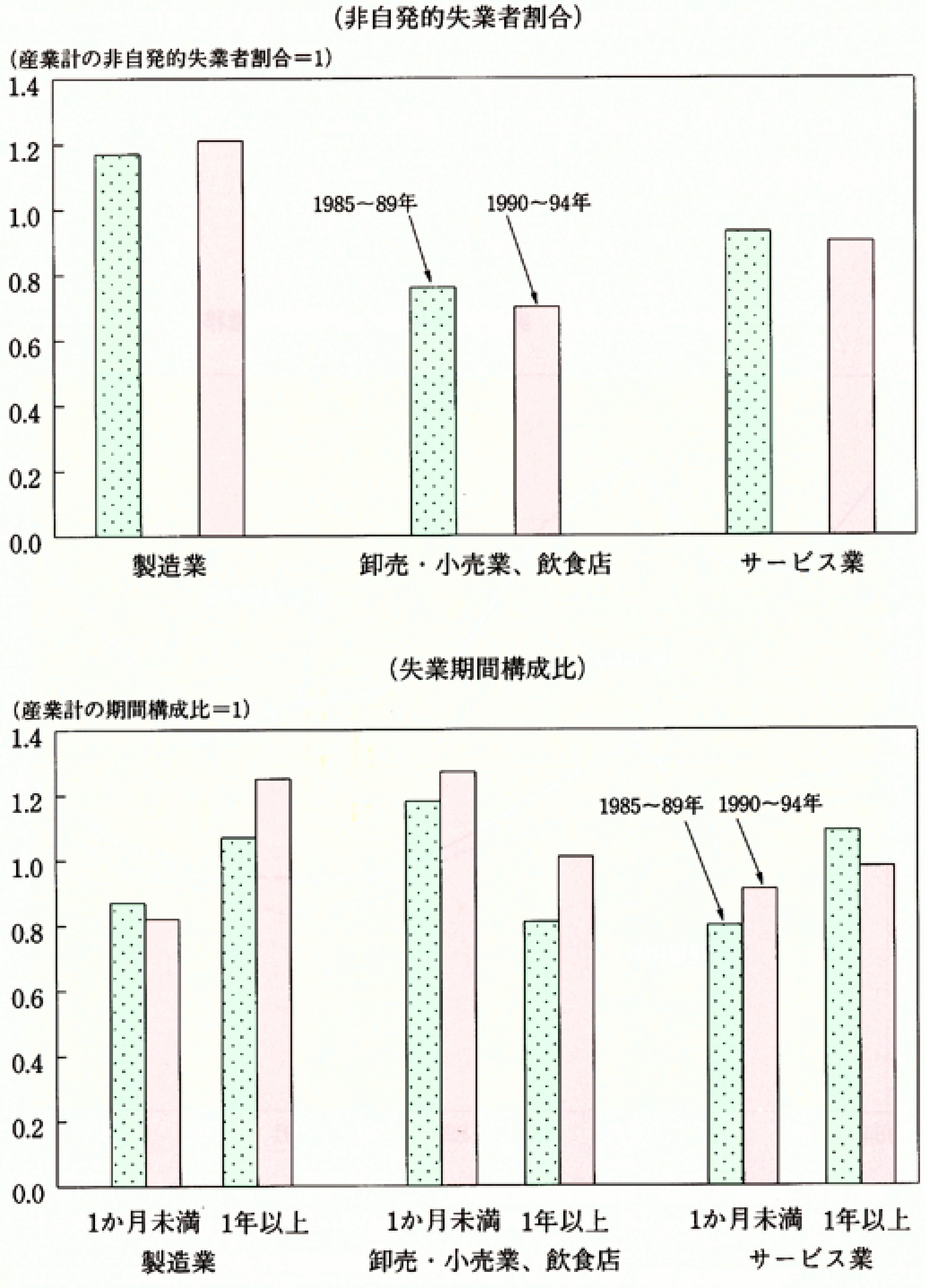
(高い水準の非正規雇用者の失業率)

最後に,雇用形態別の失業率をみてみよう。一般に,正規職員・従業員(以下本節においては「正規雇用者」という)に比べて非正規職員・従業員(パート,アルバイト,嘱託,その他の者で,以下本節においては「非正規雇用者」という。正規雇用者も含めて,いずれも呼称で分類している)は,雇用期間が限定され,雇用調整の対象になりやすいことや離転職をくり返す者が多いこと等により失業しやすいと考えられる。

実際,雇用形態別に失業率を試算してみると,非正規雇用者の失業率は正規雇用者に比べ2%ポイント程度高く,しかも景気後退期には両者の差が一段と大きくなる(第1-(1)-6図)。

第1-(1)-5図 前職産業別にみた失業の態様

第1－(1)－5図　前職産業別にみた失業の態様

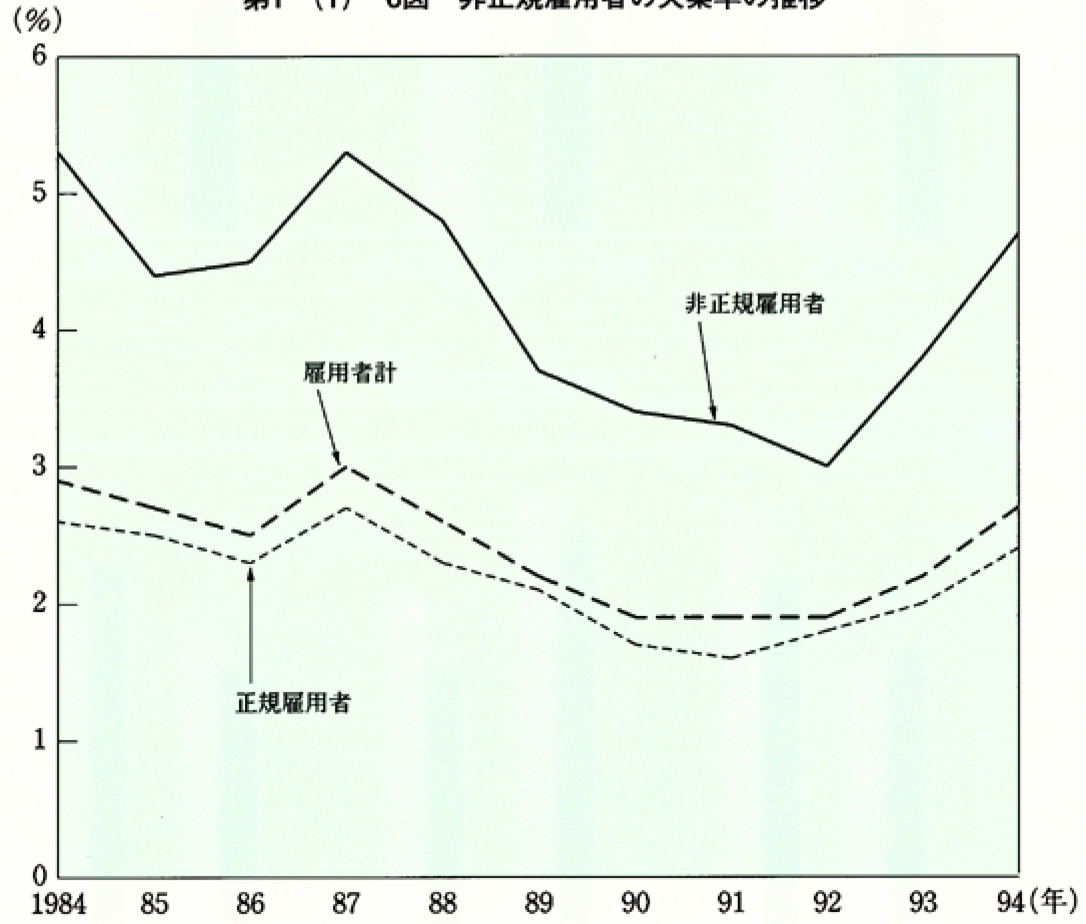


資料出所　総務庁統計局「労働力調査特別調査」
(注)　各産業における非自発的失業者割合及び失業期間構成比を、産業計における非自発的失業者割合及び失業者期間構成比で除している。

ただ,その一方で,非正規雇用者の失業期間は,正規雇用者に比べより短い期間により多く分布しており,非正規雇用者は,失業しやすいだけでなく,より短期間のうちに失業状態を抜け出す可能性も高いということができる(付属統計表第14表)。

第1-(1)-6図 非正規雇用者の失業率の推移

第1－(1)－6図　非正規雇用者の失業率の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注)　1)非正規雇用者はパート、アルバイト、嘱託及びその他を合計したものである。

2)離職失業率＝ $\dfrac{\text{各形態からの離職失業者（離職期間3年以内のもの）}}{\text{各形態の雇用者＋各形態からの離職失業者}}$

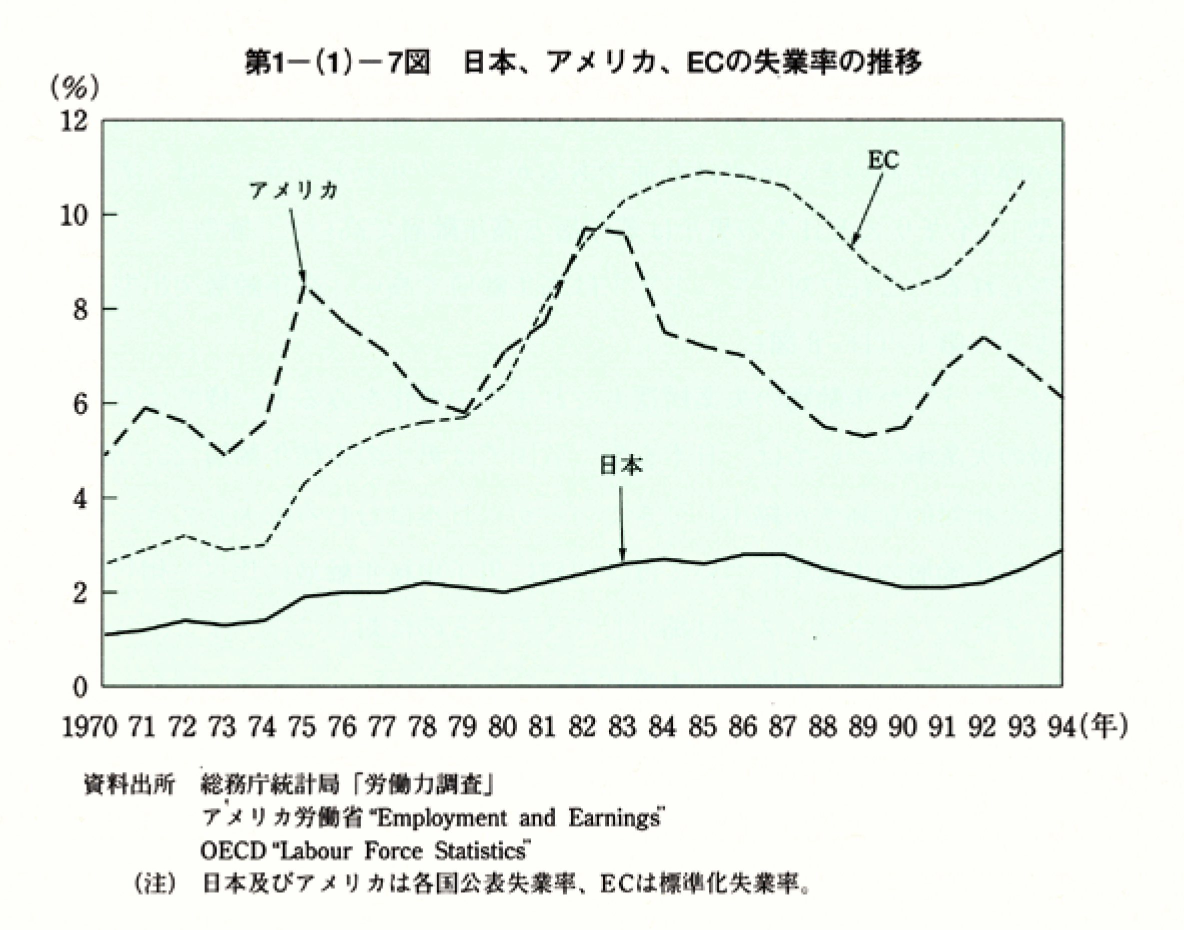
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
2)　失業構造の国際比較
(先進国で異なる失業率の推移)

1970年以降の先進諸国の失業率の長期的な推移をみると,地域ごとに際立った特徴が指摘できる。すなわち,アメリカは一貫して景気循環に対応した大幅な変動を示してきた。ただ,1980年代前半までは趨勢として上昇傾向がみられたものの,1980年代後半以降はおおむね5～8%程度の間で変動し趨勢としての上昇傾向はみられない。

一方,ヨーロッパ(EC)では,長期的な上昇傾向が顕著にみちれ,1980年代後半以降は10%前後とアメリカを大きく上回って推移している。

第1-(1)-7図 日本,アメリカ,ECの失業率の推移



これに対して,日本は欧米諸国に比べ一貫して低い水準で推移し,しかもその変動の幅も小さい。ただ,長期的には緩やかながら上昇傾向もみられる(第1-(1)-7図)。

このように,アメリカ,ヨーロッパ,日本の失業率の推移にはそれぞれ異なった特徴がみられる。先進諸国の労働市場が直面する課題には共通な点と異なる点があろうが,このような失業率の差異の背景には,それぞれの地域における労働市場の機能の違いがあると考えられる。以下では,こうした観点から,OECD「The OECD Jobs Study」以下本章においてはOECD「雇用研究」という。囲み参照をも参考にしつつ,先進主要国での失業構造をみていくこととする。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
2)　失業構造の国際比較
(共通して高い若年者の失業率)

まず,性別の失業率をみると,イギリスを除いておおむね各国とも女子の失業率が高くなつているが,近年,男女間の格差は縮小してきている。これに対し,日本は相対的に低かつた女子の失業率が近年男子を上回っている。

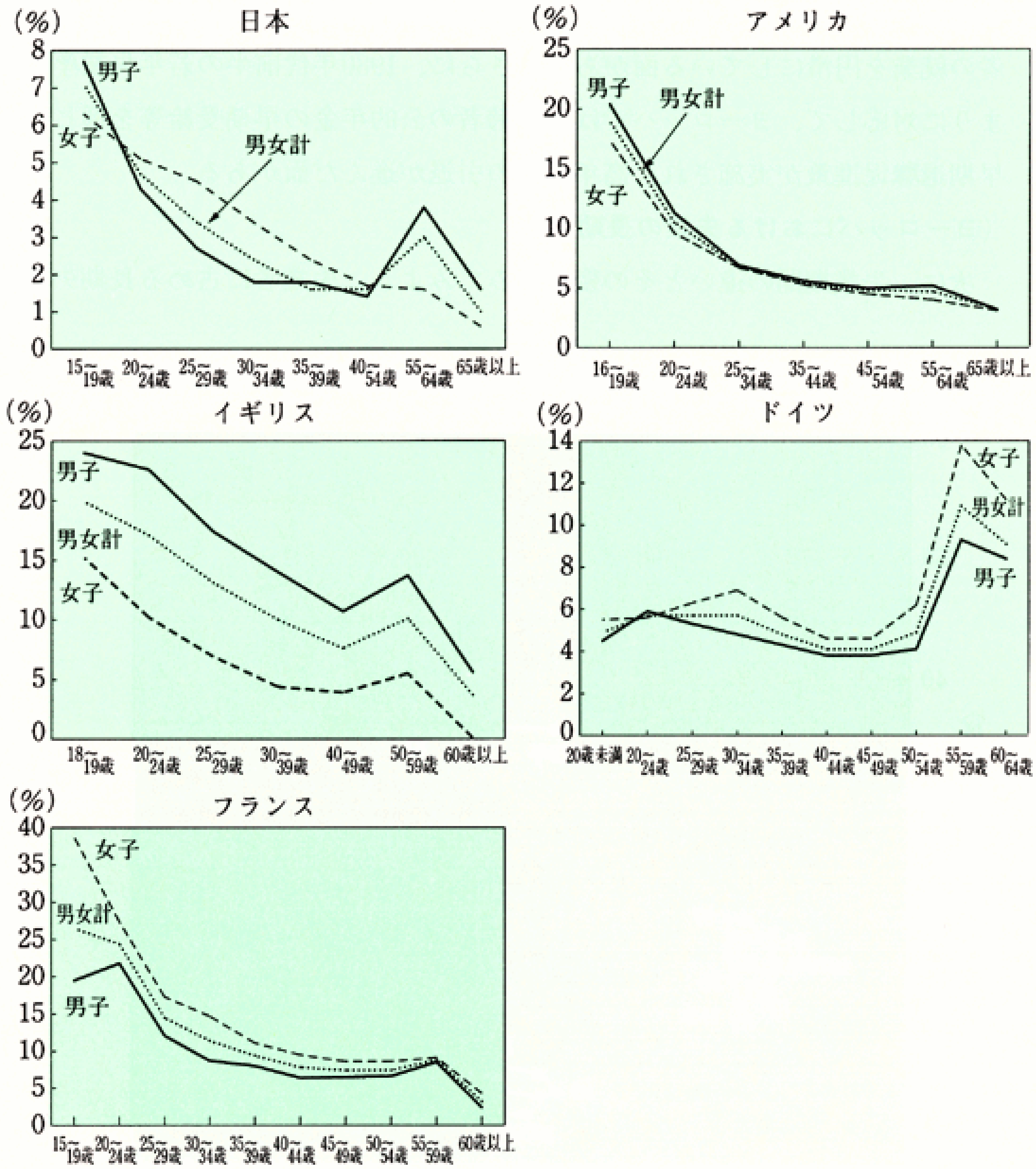
また,年齢別の失業構造をみると,1993年には旧西ドイツ(以下本節においては「ドイツ」という。なお,ドイツは1992年)を除いて各国とも若年層の失業率が際立って高いという点は共通であるが,アメリカとフランスは「若年層突出型」,イギリスと日本の男子は若年層と高年齢層で高い「二極型」という違いがみられる。これに対して,ドイツは高年齢層で高い「高年齢層突出型」といえよう(第1-(1)-8図)。

ただ,こうした年齢別の失業構造もこれまでの変化をみると一様ではない。若年層の失業率については,日本を除く各国では男子の中核年齢層(25～54歳)に比べた相対的な高さが縮小してきているが,日本はむしろ拡大してきている。また,高年齢層の失業率については,同様に男子中核年齢層に比べた相対的な高さがイギリス,フランスでは縮小してきているのに対して,ドイツ,日本では拡大してきている(付属統計表第15表)。

こうした失業構造の違いは,各国における雇用慣行や賃金制度,教育・職業訓練制度,さらには社会保障制度やその運用等様々な要素が反映しているものと考えられる。例えば,アメリカでは先任権制により勤続の短い若年者ほどレイオフの対象になりやすい面があり,またブルーカラーを中心に単一賃金率の職務給が一般的であるヨーロッパでは未熟練の若年者は相対的に雇用機会に恵まれない。一方,ドイツでは独特の職業養成訓練制度(「dual system」)が若年者の就業を円滑にしている面がある。さらに,1980年代前半の若年失業率の高まりに対応して,ヨーロッパでは高年齢者の公的年金の早期受給等を通じて,早期退職促進策が実施され,高年齢者の引退が進んだ面がある。

第1-(1)-8図 各国の性,年齢別失業率

第1−(1)−8図　各国の性、年齢別失業率（1993年）

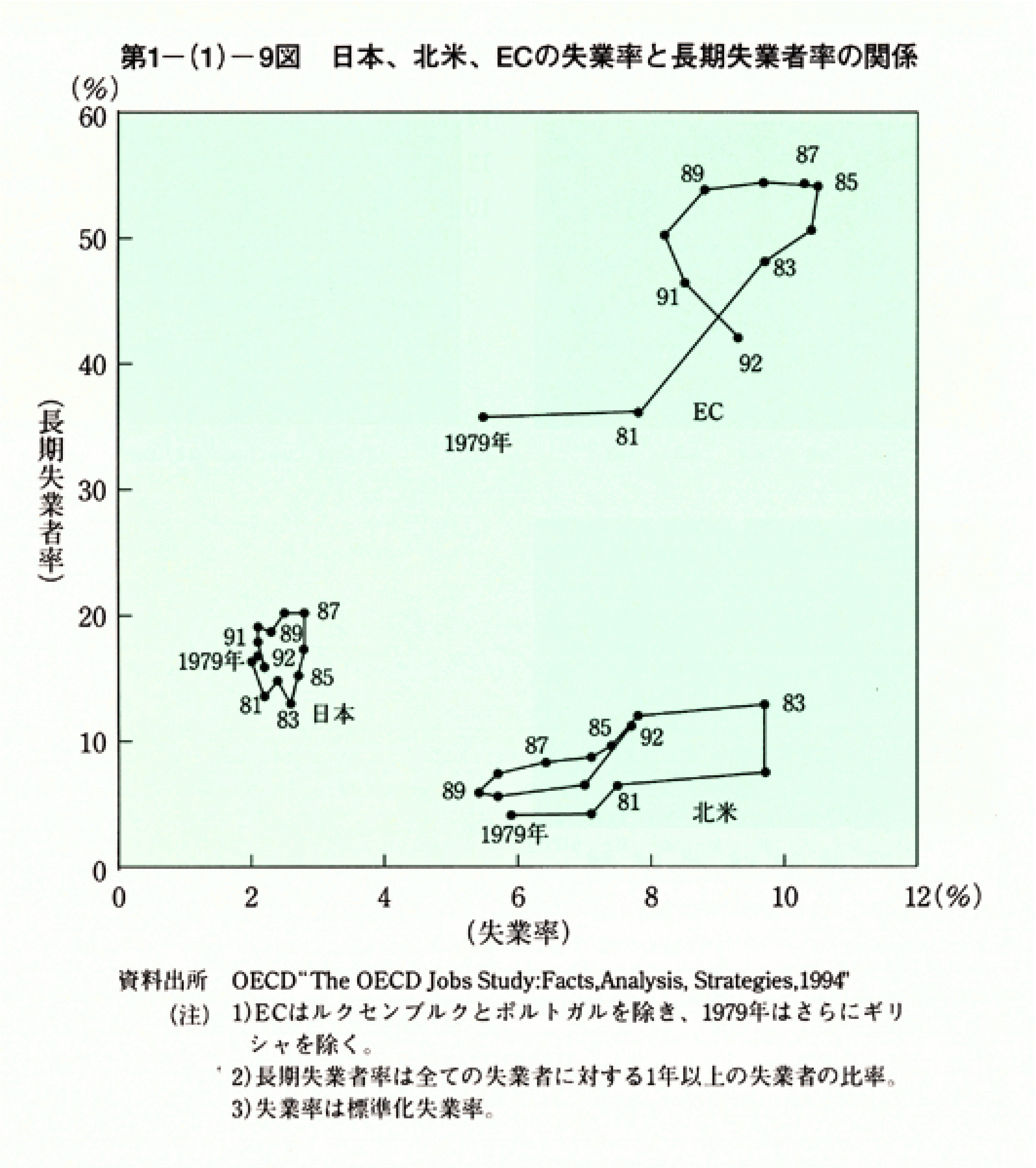


資料出所　総務庁統計局「労働力調査」
アメリカ労働省"Employment and Earnings"
イギリス雇用省"Employment Gazette"
ドイツ連邦雇用庁"Arbeits und Sozialstatistik Hauptergebnisse"
フランスINSEE"Enquête sur l'emploi"
（注）1)ドイツは1992年の数値である。
2)ドイツは旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
2)　失業構造の国際比較
(ヨーロッパにおける失業の長期化)

第1-(1)-9図 日本,北米,ECの失業率と長期失業者率の関係



次に,失業期間の違いとその変化をみてみよう。失業者に占める長期失業者(失業期間が1年以上又は52週以上)の割合を1993年(日本については1991～1994年2月平均,ドイツは1992年,フランスは1993年3月)についてみると,アメリカが10.5%,日本が16.7%に対して,イギリスは36.9%,ドイツは33.5%,フランスは

31.4%とヨーロッパで際立つて高い。北米では長期失業者の割合は不況期でもごくわずかしか上昇せず,景気回復期には速やかに低下する。これに対してECでは,1980年代前半に失業率が上昇する中で長期失業者の割合が急速に高まり,またその後失業率の改善がみられた中でも長期失業者の割合は高どまりしてきた(第1-(1)-9図)。

性・年齢別に長期失業者の割合をみると,年齢が高まるほど長期失業者の割合が高まるのは各国共通の傾向であり,高年齢層の就業の困難さを示している。しかし,ヨーロッパでは,高年齢層のみならずいずれの年齢層でも長期失業者の割合が高く,若年層でさえ2割前後に達している(付属統計表第16表)。

このように,失業期間が長期にわたる傾向の強いヨーロッパでは,失業が解消されることなく増加を続け,高水準の失業率が構造的に持続しているものと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

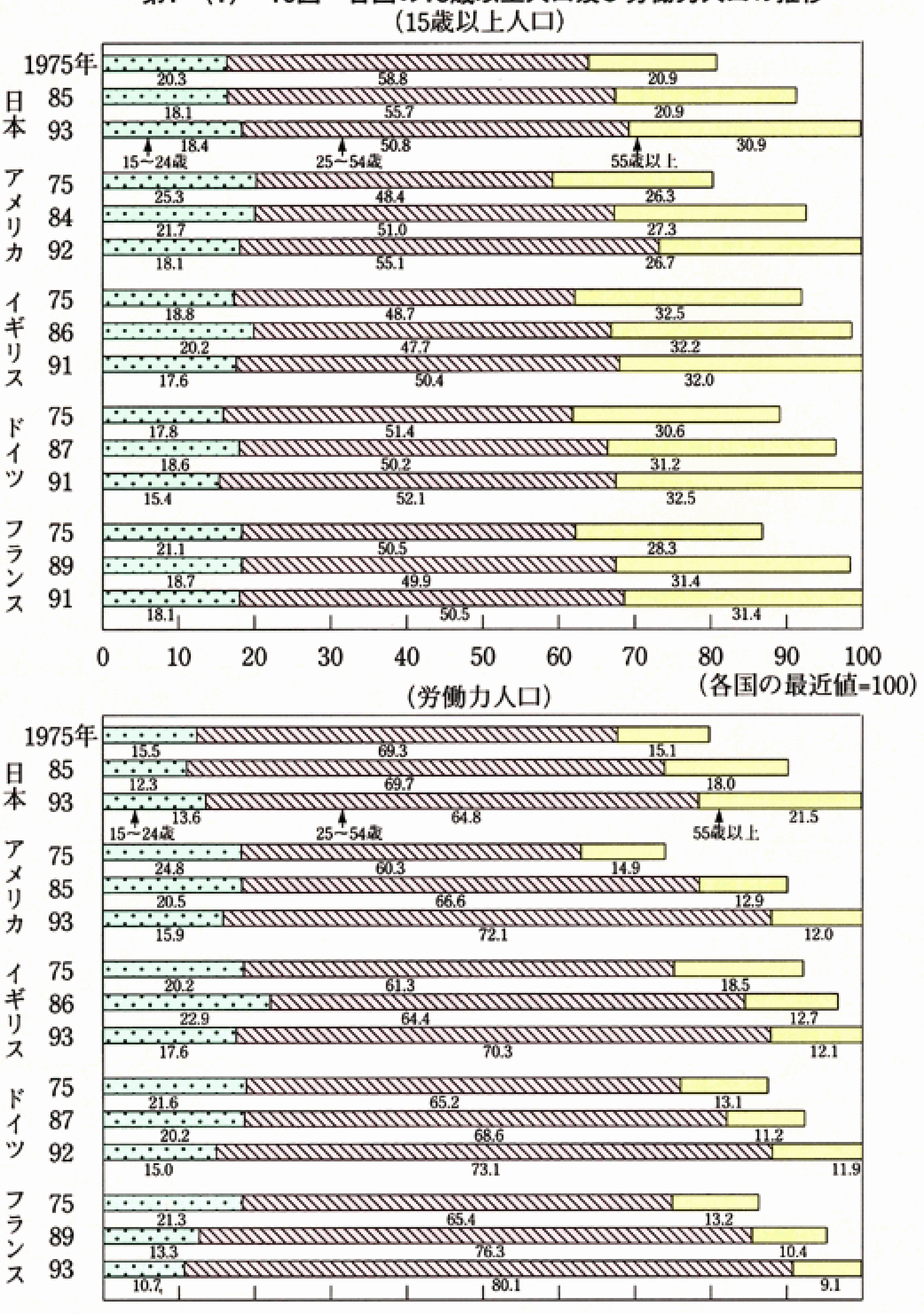
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
3)　先進諸国における労働市場の変化と失業
(労働力供給は総じて伸びが低下,課題となる高年齢者の失業)

これまでみてきた先進各国の失業構造の背景を,労働市場における種々の変化との関係で検討してみよう。最初に労働力供給面の変化についてみると,15歳以上人口は,各国とも1980年代半ば以降伸びが鈍化する一方,労働力率は日本及びアメリカで若干上昇しているものの,ヨーロッパ諸国では横ばいかまたは低下してきている。この結果,労働力人口は,近年,おおむねいずれの国でも伸びが鈍化している(第1-(1)-10図,付属統計表第17表)。

こうした動向について性・年齢別に特徴的な点をみると,まず若年者については,日本を除いて,15～24歳入田ま1980年代前半にピークに達した後減少に転じ,また労働力率も就学率の高まり等を反映して低下してきており,労働力供給の圧力は近年やわらいできている。

第1-(1)-10図 各国の15歳以上人口及び労働力人口の推移

第1－(1)－10図　各国の15歳以上人口及び労働力人口の推移



資料出所　ILO "Yearbook of Labour Statistics"
(注)　ドイツは旧西ドイツ地域。

また,高年齢者については,各国とも人口の高齢化の進行の中で55歳以上人口の割合が高まつてきているが,労働力率が大きく低下してきたことにより,労働力供給の圧力としては大きなものではなかつた。こうした動きの例外が日本であり,人口及び労働力人口に占める高年齢者の割合は一貫して大きく高まってきている。

欧米各国での高年齢者の労働力率の低下については,特に60～64歳層での低下が著しい。この背景としては,OECD「雇用研究」でも指摘されているように,年金等社会保障制度の仕組みやその運用が高年齢者の引退等の動きに大きな影響を与えたものと考えられる。ただ,こうした対応は大きな公的負担を伴いがちであり,その見直し等が課題となってこようが,1990年代に入つて高年齢者の労働力率がドイツで上昇し,

またアメリカでほぼ横ばいと変化もみられ,今後,高年齢者の労働力供給の圧力が高まってくることが考えられる。

さらに,女子については,各国とも労働力率の上昇から労働力供給は増大しているが,日本を除けば,就業者数の伸びが男子を大きく上回っており,男子に比べれば必ずしも失業の増大にはつながっていない(付属統計表第18表)。

労働力供給に少なからぬ影響を与えるものとして,移民の問題がある。近年,特に難民の発生に起因して,ヨーロッパ諸国において,人口及び労働力人口に占める外国人の比重が拡大している。また,多くの国では,移民の失業率は受入れ国の自国人よりかなり高い水準となっている(付属統計表第19表,第20表)。OECD「雇用研究」によればこの背景には,移民が製造業,建設業,卸売・小売業といった景気感応的部門,さらに繊維,鉄鋼など構造変化にみまわれている部門に集中していること,若年者が多く,特に滞在年数が短い移民は言語,技能水準の面で適応が難しいこと等があるとされている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
3)　先進諸国における労働市場の変化と失業
(雇用の伸びにみられる各国の違い)

これまで労働力供給の動きをみてきたが,総じて労働力供給の伸びが鈍化してきた中で,失業率はアメリカでは特に上昇傾向がみられないのに対し,ヨーロッパでは長期的に上昇傾向を示しながら最近においても恒常的に高い状況にある。こうした違いを生み出している雇用の動きについてみてみよう。

1980年代における雇用の伸びをみると,アメリカの年率1.6%に対して,ECは0.5%と,ヨーロッパの雇用の増加が小さいものとなっている。これを産業別にみると,製造業の雇用はアメリカ,ECとも減少しているが,ヨーロッパでの減少が大きい。一方,サービス分野の雇用は各国とも増加しているが,特にアメリカで大きい。このように,アメリカは製造業等の雇用の減少をサービス分野の大幅な雇用の増加によって吸収してきた。しかし,ヨーロッパでは製造業等の雇用の減少が大きく,しかもサービス分野の雇用の増加もこれを十分には吸収しえなかったといえよう。これに対して,日本は,アメリカ,ヨーロッパとは異なり,製造業の雇用が増加するとともに,サービス分野の雇用の増加も大きく,この間,雇用は年率1.1%の伸びを示した(付属統計表第21表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
3)　先進諸国における労働市場の変化と失業
(変化する雇用構造と失業)

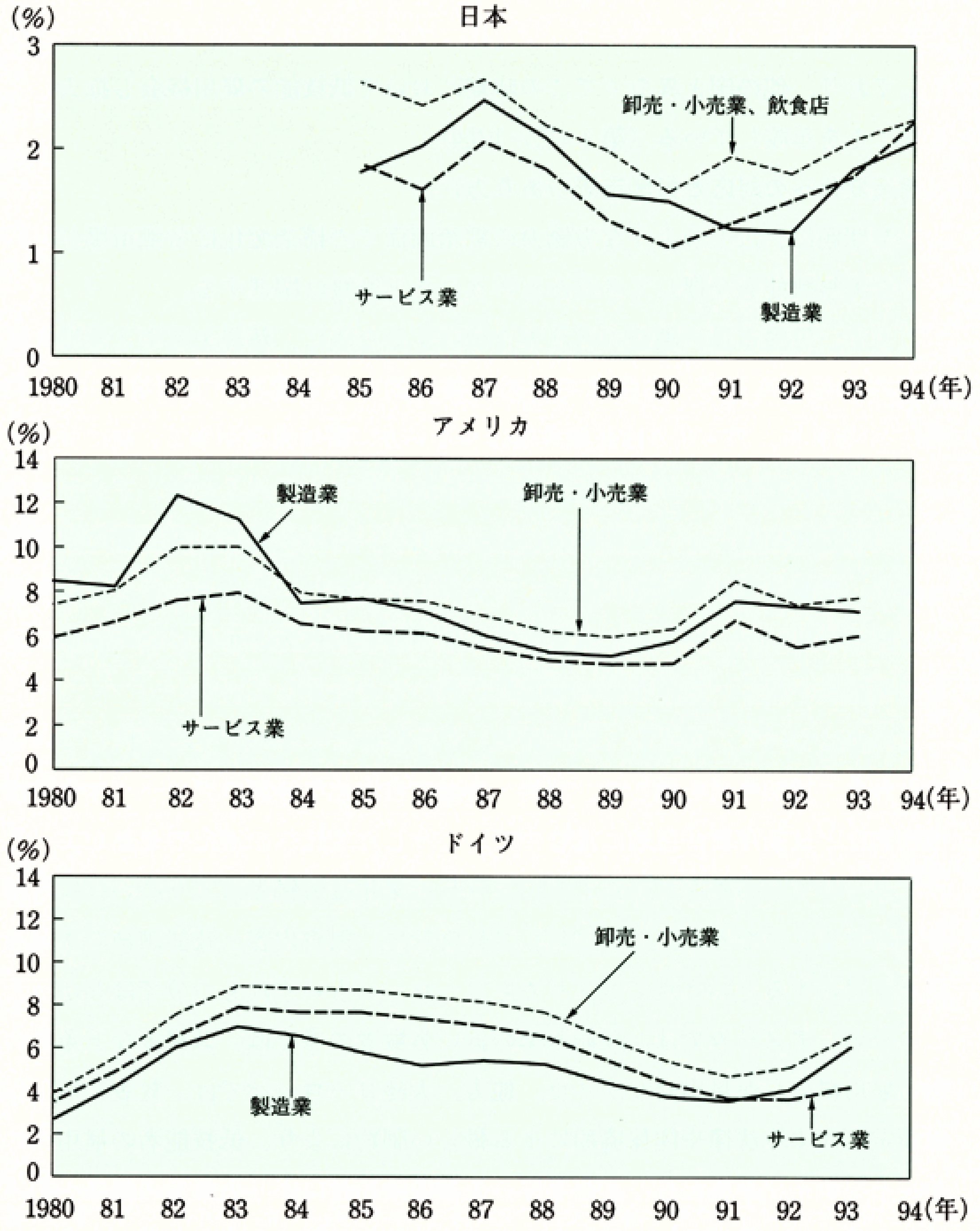
このように,先進諸国においては,雇用の伸びに違いはみられるものの,共通して産業構造の変化が進んでいる。こうした産業構造の変化が失業の動きにどのような影響を与えるのであろうか。

まず,産業別の雇用失業率を各国についてみると,製造業の失業率は各国とも景気動向に感応的な動きを示している。ただ,アメリカにおいては1980年代前半に製造業で大きな雇用喪失が起こったが,1990年代での高まりは小幅にとどまっており,構造調整の進展をうかがわせる。一方,非製造業の失業率は製造業に比べてその変動は小さいが,日本においては近年サービス業の失業率に高まりがみられる。ただ,卸売・小売業,飲食店の失業率は各国とも概して高いが,サービス業の失業率の高さは国により異なり,サービス業の比重の増加が必ずしも高い失業率に結びつくとはいえないと考えられる(第1-(1)-11図)。

また,産業構造の変化は,技術革新の進行等ともあいまって,高技能の労働者への需要を高め,結果として低技能の労働者の失業を高める可能性がある。労働者の技能水準を数量化することは困難な面はあるが,ここでは代理指標の一つとして学歴別の失業率をみると,一般に低学歴者の失業率は,より高度な技能に対応できると考えられる高学歴者の失業率の数倍と高い。こうした事情は男女とも同様であるが,特に男子で著しい。しかも,学歴別の失業率の格差は各国で長期的に拡大しており,この間,雇用機会の減少が低学歴者で大きかったことを示している。なお,アメリカでは,1980年代において,低学歴者の失業率が男子についてはヨーロッパと比べて高まりが小さく,また女子では低下しており,他の国と異なつてこの時期において低技能の雇用機会も拡大してきたことを示唆している(第1-(1)-12図)。

第1-(1)-11図 日本,アメリカ,ドイツの産業別雇用失業率の推移

第1－(1)－11図　日本、アメリカ、ドイツの産業別雇用失業率の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査特別調査」
アメリカ労働省 "Employment and Earnings"
ドイツ連邦雇用庁 "Amtliche Nachrichten der Bundesanstalt Albeit"

（注）雇用失業率＝各形態からの離職失業者／（各形態の雇用者＋各形態からの離職失業者）

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第1節　失業構造の長期的推移
3)　先進諸国における労働市場の変化と失業 (構造変化への対応と労働市場のあり方)

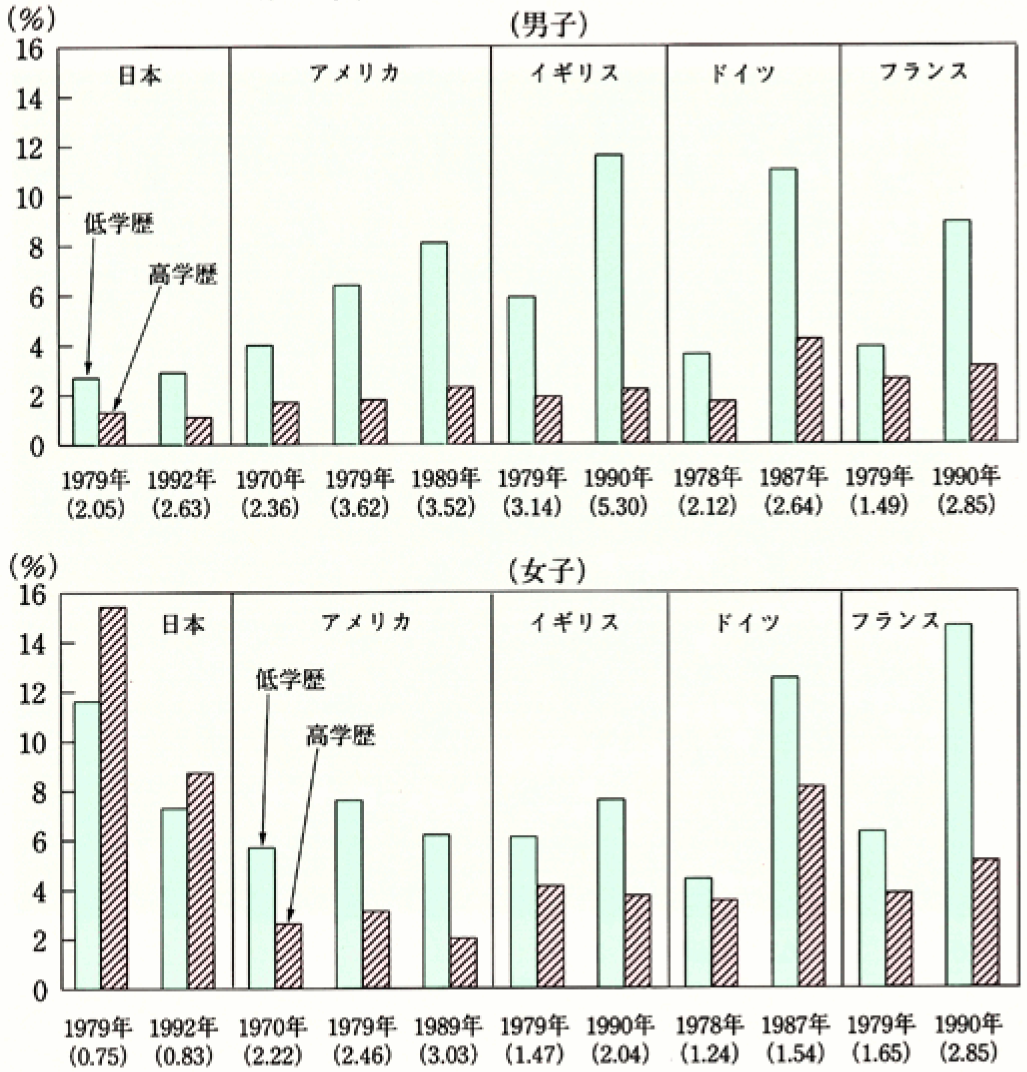
失業問題は,以上のような労働力の需給両面での構造変化に労働市場がどのような調整機能を発揮してきたかということと密接に関連する。

ここで,労働市場の調整のあり方を検討するために,新規失業率と長期失業率との関係をみると,各国間で極めて特徴的な差が見出せる(第1-(1)-13図)。すなわち,アメリカは長期失業は少ないが,新規失業が多く,逆にヨーロッパは長期失業が多いが新たな失業の発生は少ない。このことは,アメリカは失業の可能性は高いが,雇用機会の拡大が大きいため失業者の再就職の可能性も高く,労働市場の流動性が高いことを示している。一方,ヨーロッパは失業の可能性は低いが,いったん失業すると雇用機会の拡大が小さいため長期にわたる可能性が高く,労働市場の硬直性が高いことを示している。

この点について,OECD「雇用研究」ではおおよそ次のように総括している。すなわち,1980年代を通じて,貿易・金融の自由化等経済のグローバル化や情報技術など技術革新が急速に進む中で,こうした変化への適応の差異がアメリカとヨーロッパの差をもたらした。こうした変化は労働者により高い技能水準を求めるようになるが,これに対して経営管理,教育内容,技能訓練の水準を高めて対応するという点でアメリカもヨーロッパもいずれも十分ではなかつた。このため,アメリカでは,技能水準の低い労働者の多くは,低賃金など条件の悪い雇用機会しか見出せなかった。他方,大陸ヨーロッパでは,賃金,雇用保護規定に対する法律や団体協約による厳しい制約により,低技能者の雇用へのインセンティブが失われ,また手厚い失業保険給付により失業者の就業へのインセンティブが阻害された面もあつて,低技能者は長く失業を余儀なくされた。ちなみに,1980年代における低賃金層と高賃金層の実質賃金の格差の変化をみると,アメリカ,イギリスでは格差が拡大しているのに対し,ドイツ,フランスではむしろ縮小している(第1-(1)-14図)。このように,アメリカでは賃金の弾力的な調整等により雇用機会の創出が大きかつたが,技能水準の差による賃金格差も拡大したのに対し,大陸ヨーロッパでは,強すぎる労働者保護的社会政策が結果として未熟練労働者の失業とその長期化をもたらし,いずれも変化に的確に適応できなかった面があったといえよう。

第1-(1)-12図 各国の学歴別失業率の推移

第1－(1)－12図　各国の学歴別失業率の推移



資料出所　OECD "The OECD Jobs Study: Evidence and Explanations"

（注）1)学歴について4つの階層に分け、ここでは最も低い階層を低学歴、最も高い階層を高学歴としている。学歴の階層の分け方については各国によって異なるため、各国比較はできない。

2)(　) 内は、低学歴の失業率を高学歴の失業率で除した数値である。

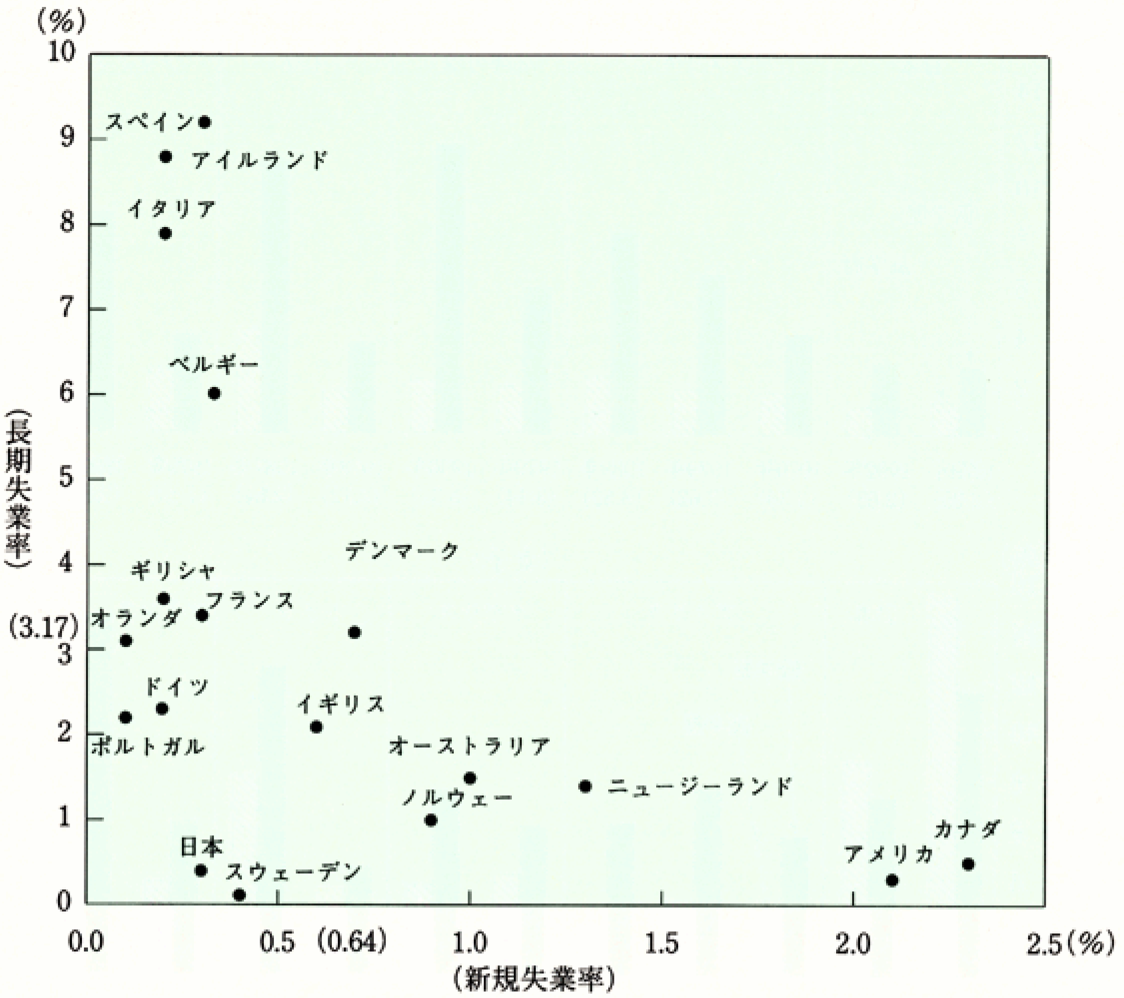
3)日本の数値は、就業構造基本調査における無業者の就業希望者のうち求職者を失業者としており、失業者の基準が労働力調査に比べて緩くなっている。このため、特に女子で失業率が非常に高く算出されている。

4)イギリスは、失業者の定義の変更により、1979年と1990年で失業率の水準の比較は厳密にはできない。

5)ドイツは旧西ドイツ地域。

第1-(1)-13図 長期失業率と新規失業率でみた各国の失業の型

第1－(1)－13図　長期失業率と新規失業率でみた各国の失業の型（1991年）



資料出所　OECD "Employment Outlook 1993"

（注）　1)新規（長期）失業率＝失業期間1か月未満（1年以上）の失業者数／労働力人口

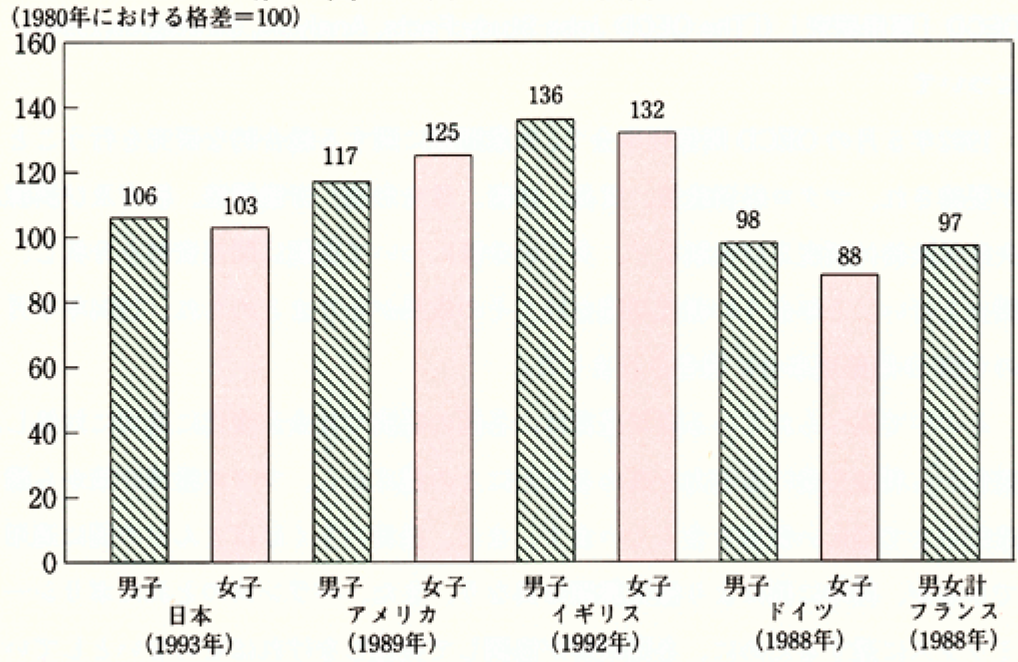
2)（　）内の数値は、それぞれ新規失業率、長期失業率についての図中18か国の平均である。

3)新規失業率は、ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン、イギリスについては1990年の数値である。

4)ドイツは旧西ドイツ地域。

第1-(1)-14図 各国の実質賃金格差の推移

第1－(1)－14図　各国の実質賃金格差の推移



資料出所　労働省「賃金構造基本統計調査」、総務庁統計局「消費者物価指数」
OECD "The OECD Jobs Study: Evidence and Explanations"
(注)　1)ドイツは旧西ドイツ地域。
2)ドイツは1983年＝100。
3)実質賃金格差は第9十分位数を第1十分位数で除したものである。

幸い日本は,長期失業率も新規失業率もいずれも低く,また,賃金格差の変化も小さいなど1980年代の調整期の変化に比較的適切に対応してきた。しかし,今日,先進各国が共通に直面する構造調整はなおさらに広範にかつ深く進行しており,今後ともこうした変化に適切に対応しうる労働市場のあり方が問われている。

OECD「雇用研究」(「The OECD Jobs Study:Facts,Analysis,St「strategies,1994」)について

1992年5月のOECD閣僚理事会で,失業問題に関する総合的な研究を行うことが要請され,マクロ経済政策,貿易,技術,賃金形態,労働調整,教育及び訓練,失業保険給付制度及び税制など,多くの分野について広範に関連資料を分析し,調査を行い,2年余りの研究期間を経てその成果がとりまとめられ,1994年6月のOECD閣僚理事会に報告されました。

その中で述べられている政策提言は,各国の経済や社会が変化に適切に対処し,変化から利益を受ける能力を高めるためにとの視点から,マクロ経済政策から構造政策まで幅広い領域を含んでいます。また,提言の多くはほとんどの国に適用できるが,同時に国により優先課題は異なり,また,バランスのとれたポリシーミックスに達するために,各国政府が協調して実施しなければならないとしています。主な提言の内容は次のとおりです。

政策提言

1 適切なマクロ経済政策の策走

成長を促進し,かつ適切な構造政策とともに,成長を持続させるようマクロ経済政策を定める。

2 技術的ノウハウの創造と普及の促進

技術開発のための枠組みを改善することにより,技術的ノウハウの創造と普及を促進する。

3 労働時間の柔軟性拡大

従業員と雇用者の自主的決定に基づく労働時間の柔軟性を拡大すること(短期的,長期的いずれの場合も)

4 企業家精神の発揮できる環境の醸成

企業を設立,拡大する障害や制限を撤廃し,企業家精神の溢れる環境を醸成する。

5 賃金と労働コストの弾力化

地理的条件や個人(特に若年労働者)の技能水準を反映した賃金体系の導入を妨げる規制を除き,賃金と労働コストをより弾力的にする。

6 雇用保障規定の改正

民間部門の雇用拡大を抑える雇用保障規定を改正する。

7 積極的労働市場政策

積極的労働市場政策をさらに強化し,その効果を高める。

8 労働者の技能と能力の向上

教育訓練制度を大幅に改編することで,労働力の技能と能力を高める。

9 失業保険給付及び関連給付制度の改革

労働市場の効率的機能を阻害することなく基本的平等という社会目標を達成できるように,失業給付及び関連する社会保障給付の制度,及び給付制度と税制との相互作用のあり方を見直す。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態

第1節でみたように,日本はヨーロッパの多くの国より長期失業率が低く,アメリカ,カナダより新規失業率が低く,その結果,欧米と比較して幸いに低い失業率の水準を保っている。この背景には,欧米諸国と比べて相対的に順調だつた雇用機会の拡大や企業の雇用維持努力があったとみられる。

しかし,日本においても,高齢化,女性の職場進出さらには勤労者意識の変化といつた労働力供給面での大きな変化が生じており,これが産業構造の変化とあいまって失業の発生,継続といった動態的な実態を変化させてきている可能性がある。

そこで,この節では,日本の長期的な失業率の上昇傾向,女性の職場進出,高齢者の失業といったものに特に注意を払いながら,失業の発生,継続の実態をみることとする。

なお,ここでは,特に断りのない限り総務庁統計局「労働力調査」による,失業と就業又は非労働力との間の移動を示すフローデータ囲み参照により検討する。

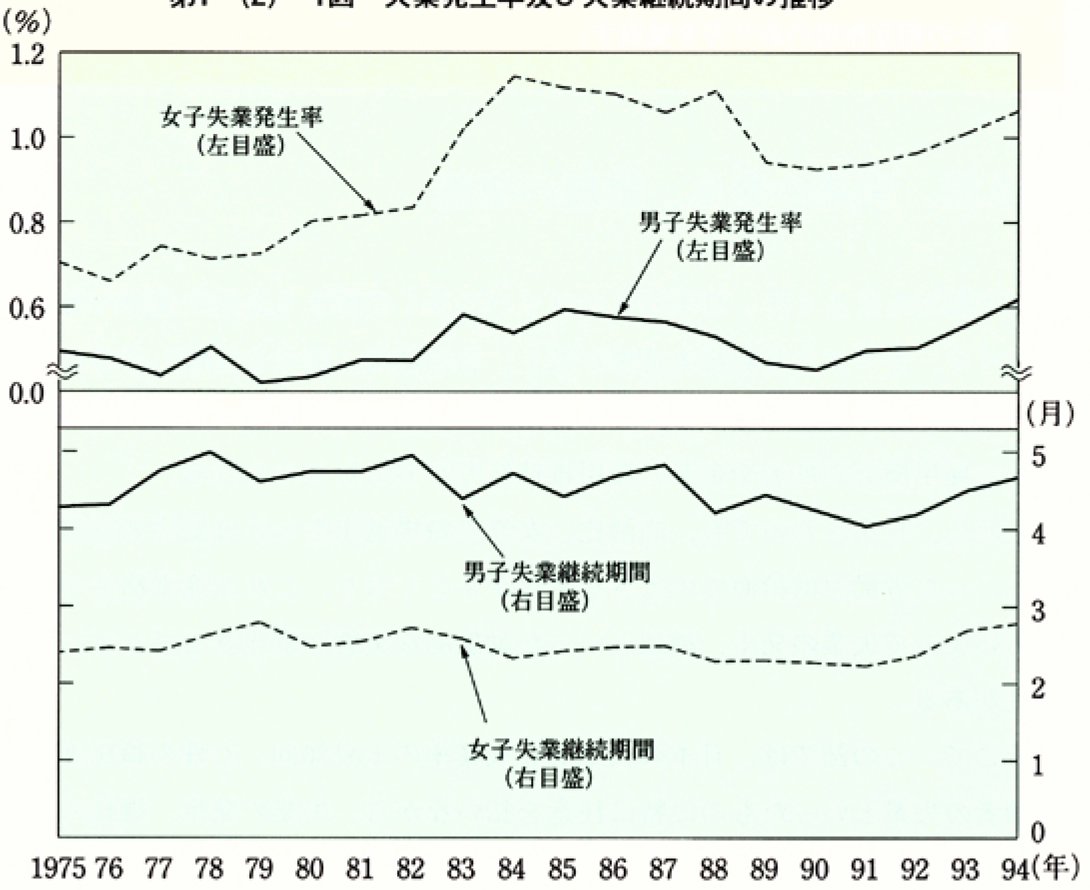
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
1)　失業の発生と失業からの流出の状況
(非労働力からの発生が大きい女子失業者)

失業率の変動は,失業発生率の変動と失業継続期間の変動に分けて考えることができる。ここで,失業発生率とは,1か月間に新たに発生する失業件数の労働力人日に対する割合であり,失業継続期間とは,失業状態が発生してから終了するまでの平均期間を月数で表したものである。いずれもフローデータにより推計することができる。そして,失業率は,失業発生率と失業継続期間との積に一致する。今回の景気後退局面で失業発生率は上昇し,また,失業継続期間は長期化した(第1-(2)-1図)。

第1-(2)-1図 失業発生率及び失業継続期間の推移

第1—(2)—1図　失業発生率及び失業継続期間の推移



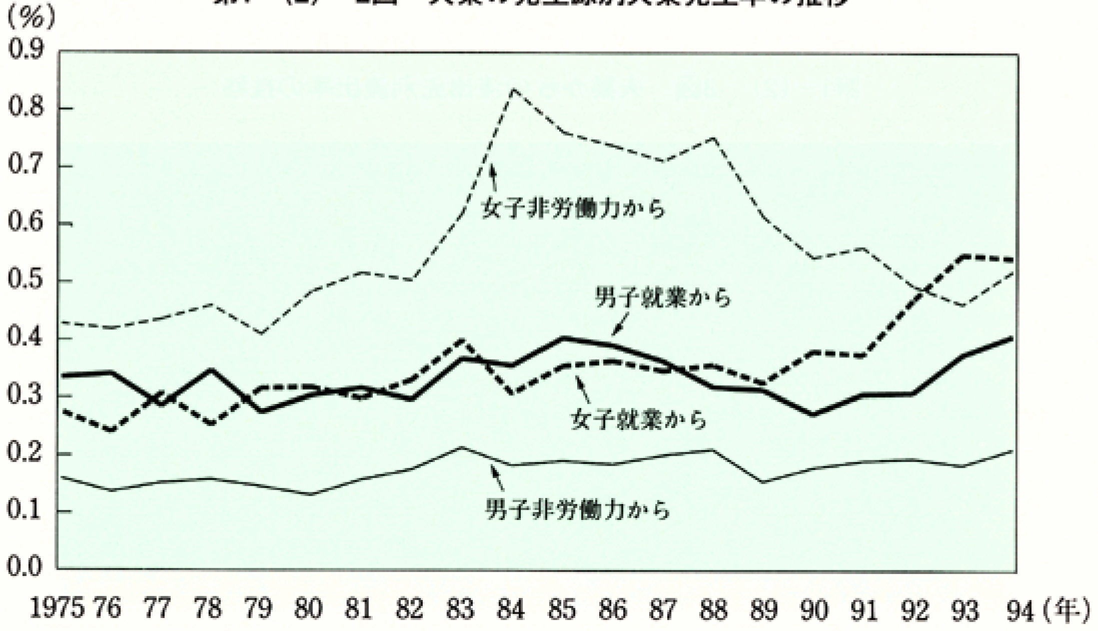
資料出所　総務庁統計局「労働力調査」から労働省労働経済課にて推計
(注)　1) 失業発生率＝1か月間の失業発生件数／労働力人口
失業継続期間＝失業状態の発生から終了までの平均月数
2) 付注ー1参照。

1994年(平成6年)の失業発生率をみると,男子で0.6%,女子で1.1%と,女子の失業発生率が男子の2倍近くに達している。

これを就業からの離職による発生と非労働力からの参入による発生とに分けてみると,男子では,就業からの発生率が0.4%,非労働力からの発生率が0.2%となっており,一方,女子では,就業からの発生率が0.5%,非労働力からの発生率が0.5%となっている(第1-(2)-2図)。従つて,女子において男子より失業発生率が高いのは,女子の方が男子より非労働力から失業化する者が多いことが大きい。

第1-(2)-2図 失業の発生源別失業発生率の推移

第1－(2)－2図　失業の発生源別失業発生率の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」から労働省労働経済課にて推計

（注）　1)就業からの失業発生率＝1か月間の就業から失業への移動件数／労働力人口
非労働力からの失業発生率＝1か月間の非労働力から失業への移動件数／労働力人口

2)付注―1参照。

なお,女子については,今回の景気後退が始まる1991年以前は非労働力からの発生率が就業からの発生率を大きく上回る状況が続いていたものの,その後景気後退に伴う非労働力から労働市場への参入率の低下の中で非労働力からの失業発生率が低下するとともに,就業からの発生率が上昇したために,1994年には両者がほぼ拮抗する状況となったものである。

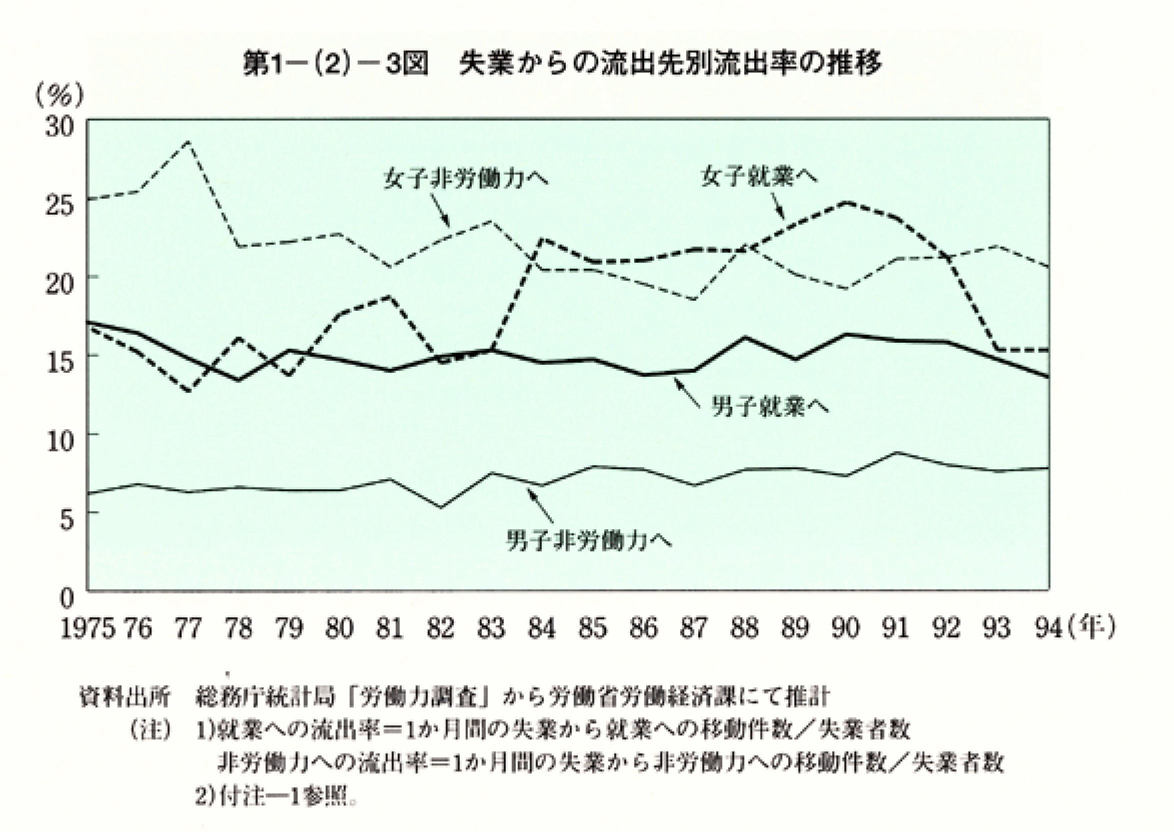
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
1)　失業の発生と失業からの流出の状況
(失業継続期間が長い男子失業者)

1994年の失業継続期間をみると,男子が平均4.7か月,女子が平均2.8か月と,男子の方が失業継続期間が長い(前掲第1-(2)-1図)。

失業継続期間は,失業からの流出率(1か月の流出件数/失業者数)の逆数として推計される囲み参照。そこで,失業からの流出率を流出先別にみると,男子では,就業への流出率が13.6%,非労働力への流出率が7.6%と,就業への流出が大きい。一方,女子では,就業への流出率が15.3%,非労働力への流出率が20.6%と,非労働力への流出が大きい。このように,女子の失業継続期間が男子より短いのは,女子の方が男子より非労働力への流出が多いことによる面が大きい(第1-(2)-3図)。

第1-(2)-3図 失業からの流出先別流出率の推移



1994年の失業率は,男子が2.8%,女子が3.0%と女子の方がやや上回っているが,これは,上でみたように,女子の方が失業継続期間が短いもののそれ以上に失業発生率が高いことによる。つまり,失業と非労働力との間の流れが,女子については男子より大きいといえる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
2)　長期的な失業率の上昇の内容
(上昇傾向にある失業率)

第1次石油危機後の1975年からの失業率の推移をみると,景気後退期に上昇し景気拡大期に低下するという変動がおおむねみられる。しかし,景気拡大期の失業率の低下幅は景気後退期の上昇幅より小さいケースが多く,場合によっては第2次石油危機後の女子の失業率にみられるように,景気拡大期においても失業率が上昇し続けることもあった。この結果,日本の失業率は,景気変動による循環的な変動を伴いつつも,長期的に上昇傾向で推移している(第1-(2)-4図)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
2)　長期的な失業率の上昇の内容
(失業発生率の上昇が引き起こした失業率の傾向的上昇)

失業率の長期的な上昇傾向を失業発生率の変化の要因と失業継続期間の変化の要因に分けると,どちらの影響が強いのであろうか。これをみるために,失業発生率と失業継続期間を有効求人倍率とタイムトレンドとで説明する回帰分析を行ってみる。ここで,有効求人倍率は,労働力需給の状況をみるための指標として取り入れたものである。これによると,次のような点が指摘できる(第1-(2)-5表)。

1)労働力需給の改善は失業発生率を低下させ失業継続期間を短期化させる。

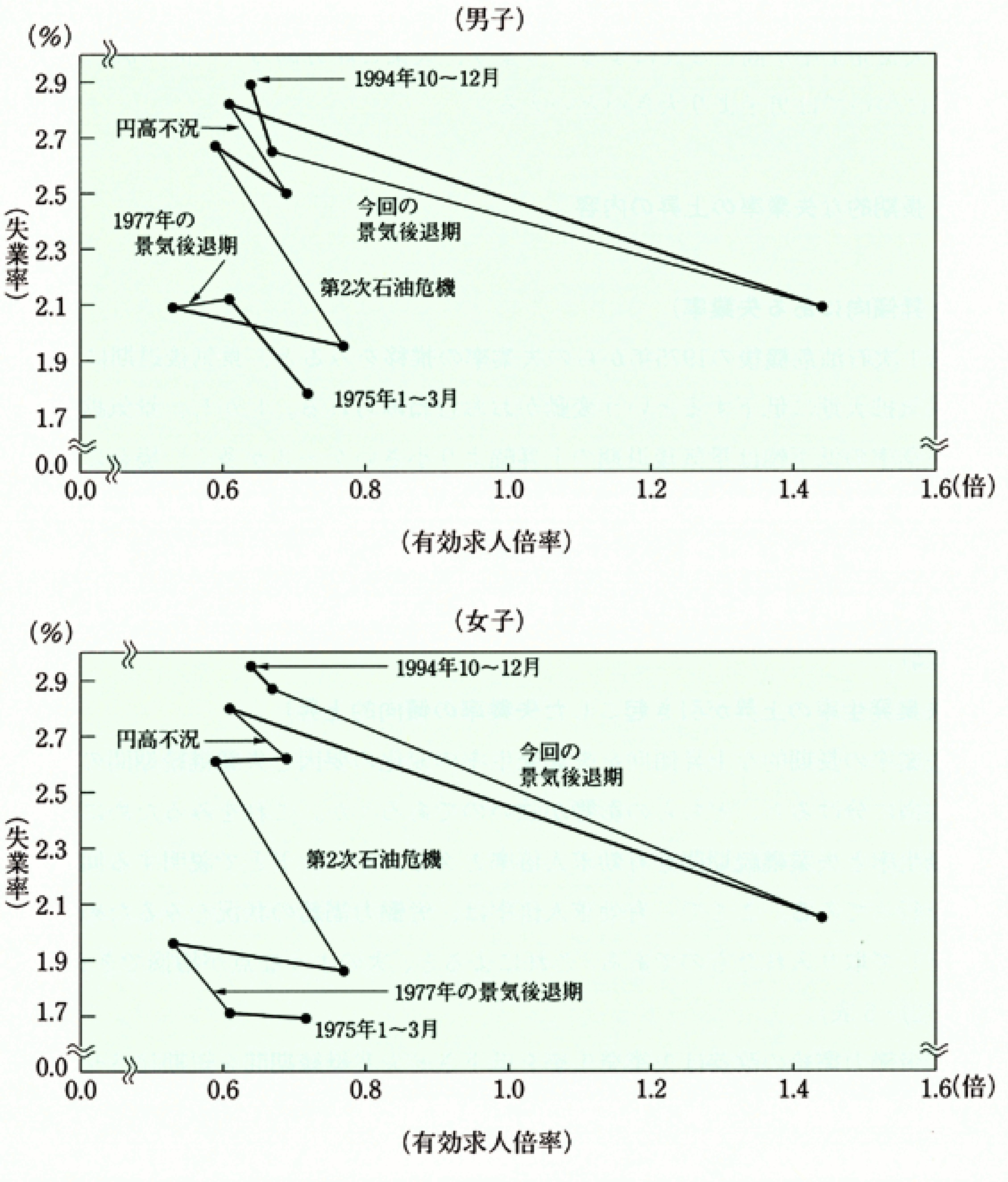
2)失業発生率は,男女とも長期的に上昇傾向にある。

3)失業継続期間は,女子については長期化傾向にあるものの,男子については特に長期的傾向が観察されない。

この結果から,男子については,失業率の長期的上昇は失業発生率の上昇によるものであることが分かる。また,女子についても,失業発生率の上昇傾向と失業継続期間の長期化傾向のいずれもみられるものの,男子と同様に失業発生率の上昇が失業率の傾向的上昇の主因であるといえる。

第1-(2)-4図 景気の山谷ごとにみた失業率と有効求人倍率

第1－(2)－4図　景気の山谷ごとにみた失業率と有効求人倍率（季節調整値）



資料出所　労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

（注）1）図の太線の部分は景気拡大期を、細線の部分は景気後退期を示す。

2）各景気後退期の山から谷までの期間は次のとおり。

1977年の景気後退期	1977年1～3月期から1977年10～12月期
第2次石油危機	1980年1～3月期から1983年1～3月期
円高不況	1985年4～6月期から1986年10～12月期
今回の景気後退期	1991年1～3月期から1993年10～12月期

第1-(2)-5表 失業率,失業発生率,失業継続期間の変動要因

第１―(2)―５表　失業率、失業発生率、失業継続期間の変動要因（計測期間1975年１～３月期から1994年10～12月期の季節調整値）

説明変数	被説明変数					
	男子			女子		
	男子失業率	男子失業発生率	男子失業継続期間	女子失業率	女子失業発生率	女子失業継続期間
タイムトレンド	0.00216 (11.44)	0.00202 (9.67)	0.00014 (1.04)	0.00364 (15.05)	0.00321 (10.95)	0.00043 (2.99)
有効求人倍率	−0.21956 (−13.76)	−0.14753 (−8.36)	−0.07203 (−6.26)	−0.20300 (−9.92)	−0.10318 (−4.16)	−0.09982 (−8.16)
定数項	0.45213 (41.15)	−0.25594 (−21.07)	0.70807 (89.44)	0.36811 (26.13)	−0.08827 (−5.17)	0.45638 (54.20)
自由度調整済み重相関係数	0.850	0.753	0.612	0.861	0.783	0.683

資料出所　労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」から労働省労働経済課にて推計

（注）　1)推計式の形は次のとおり。

ln（被説明変数）＝ａ・(タイムトレンド)＋ｂ・(有効求人倍率)＋ｃ

タイムトレンドは、1975年１～３月期から順に０，１，２，…とした。

2)（　）内はｔ値を示す。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
2)　長期的な失業率の上昇の内容
(就業からの失業発生率の上昇)

失業の発生を就業からの発生と非労働力からの発生に分けてみる。まず男子についてみると,1987年からの景気拡大期に就業からの失業発生率が低下したものの今回の景気後退下で再び上昇し,結果として,1975年と1994年とを比較すると,就業からの発生率が0.07%ポイント上昇,非労働力からの発生率が0.05%ポイント上昇といずれも上昇しているが,就業からの失業発生率の上昇がやや大きい(前掲第1-(2)-2図)。

一方,女子については,非労働力からの失業発生率は第2次石油危機から円高不況の時期にかけて大きく上昇したものの,近年は一転して低下してきており,むしろ男子と同様に,就業からの発生率の上昇が顕著であり,1975年と1994年とを比較すると0.27%ポイント上昇と,男子に比べても大きい状況となっている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
2)　長期的な失業率の上昇の内容
(男女の自発的離職失業及び女子の非自発的離職失業の傾向的増加)

就業からの失業発生率の上昇が自発的離職によるものかあるいは非自発的離職によるものかは,今後の労働市場のあり方を考える上で重要な問題と思われる。第1節でみたように,総務庁統計局「労働力調査特別調査」によれば,失業者に占める自発的離職失業者の割合は長期的に高まる傾向がみられる。これについて,離職理由別離職失業率(離職失業者数/労働力人口)を,有効求人倍率とタイムトレンドで説明する回帰分析によりその変動要因をみると,次の点が指摘できる(第1-(2)-6表)。

第1-(2)-6表 離職理由別離職失業率の変動要因

第1—(2)—6表　離職理由別離職失業率の変動要因（計測期間1976～1994年）

説明変数	被説明変数			
	男子		女子	
	非自発的離職失業率	自発的離職失業率	非自発的離職失業率	自発的離職失業率
有効求人倍率	−0.575 (−3.625)	−0.122 (−1.185)	−0.503 (−6.461)	−0.315 (−1.747)
タイムトレンド	−0.013 (−1.062)	0.015 (1.904)	0.023 (3.829)	0.031 (2.222)
調査月ダミー	−0.212 (−1.743)	0.067 (0.856)	0.051 (0.854)	−0.048 (−0.347)
定数項	1.571 (11.292)	0.781 (8.666)	0.611 (8.939)	1.012 (6.392)
自由度調整済み重相関係数	0.763	0.292	0.832	0.652

資料出所　労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査特別調査」から労働省労働経済課にて推計

（注）1)有効求人倍率は各年1～3月期の季節調整値。
2)タイムトレンドは1976年から順に0，1，2，…とした。
3)調査月ダミーは1976～1981年（3月調査の年）を1、他の年（2月調査の年）を0とした。
4)（　）内はt値を示す。

1)労働力需給の改善は,非自発的離職失業率を低下させる。一方,自発的離職失業率に対しては,女子についてはやや低下させる傾向があるものの男子については関係が明瞭でない。

2)自発的離職失業率は,男女とも長期的に上昇傾向にある。

3)非自発的離職失業率は,女子については長期的に上昇傾向にあるものの,男子については長期的傾向が明瞭でない。

このように,男子については,離職失業率の長期的上昇傾向は主として自発的離職失業の増加によるものである。この背景には,後に第3節でみるような勤労意識の変化が関係しているものと思われる。

女子についてもこのような事情は男子と同様であるが,加えて,非自発的離職失業率にも傾向的な上昇がみられることや,自発的離職失業率についても,傾向的上昇幅が男子より大きくかつ労働力需給との関係もみられることから,男子と異なる要因も働いているものと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
3)　女子の職場進出と女子失業率

日本で女子の失業率の上昇傾向が男子より大きいことは第1節でみたとおりであるが,上記の結果によれば,1)自発的離職失業率の上昇傾向が男子より大きいこと,2)非自発的離職失業率にも上昇傾向がみられること,3)失業継続期間にやや長期化傾向がみられること,がその理由であるといえる。こうしたことの背景には女子の職場進出があると思われるので,次にこの点について検討してみる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
3)　女子の職場進出と女子失業率
(非労働力化の減少による女子労働力率の上昇)

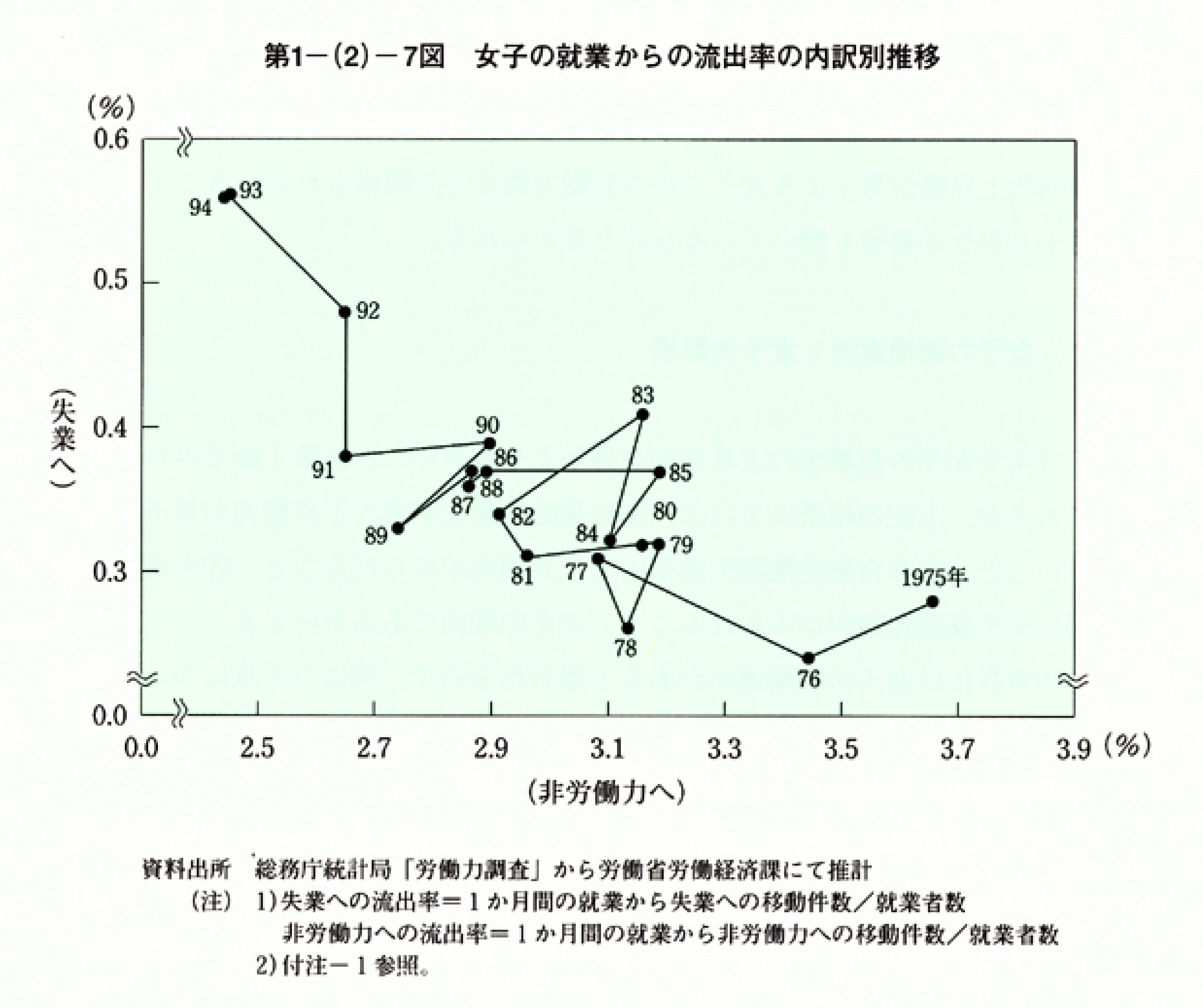
1975年以降の女子労働力率の推移をみると,円高不況や今回の景気後退の中でやや低下しているものの,長期的には上昇傾向にある。これをフローの面からみると,労働市場への参入率(1か月間の非労働力から労働力への移動数／非労働力人口)は1975年の3.4%から1994年の2.9%まで低下しており,むしろこれは労働力率の低下要因となっている。しかし,一方で労働市場からの離脱率(1か月間の労働力から非労働力への移動数/労働力人口)は同期間に4.0%から3.0%まで低下し,これが労働力率の上昇要因となって,結果として労働力率が上昇したものである囲み参照。すなわち,日本の女子の労働力率の上昇は,女子が以前と比べなかなか非労働力化しなくなってきたために引き起こされてきたものといえる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
3)　女子の職場進出と女子失業率
(女子の失業率上昇要因となる非労働力化の減少)

女子の非労働力化の減少は,女子の失業率を上昇させる要因となる。その理由は,第1に,離職した女子が非労働力化しにくくなることにより失業発生率を上昇させ,第2に,失業状態にある女子が非労働力化しにくくなることにより失業継続期間を長期化させるためである。

第1-(2)-7図 女子の就業からの流出率の内訳別推移



実際に,第1の点については,女子の就業からの失業発生率の上昇は,就業から非労働力への流出率(1か月間の就業から非労働力への移動数/労働力人口)の低下とほぼ歩調をあわせて進行しており,非労働力化の減少がその背景にあったことをうかがわせる(第1-(2)-7図)。また,第2の点についても,失業から非労働力へ

の流出率(1か月間の失業から非労働力への移動数/失業者数)は,おおむね低下傾向にある(前掲第1-(2)-3図)。ただし,第2の点については,失業から就業への流出率(1か月間の失業から就業への移動数/失業者数)も今回の景気後退期に低下したとはいえおおむね上昇傾向にあり,これが失業期間の長期化を比較的小幅なものにとどめている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章 失業構造の実態と労働市場の変化
第2節 失業の発生,継続の実態
3) 女子の職場進出と女子失業率
(女子の就業からの失業発生率が高い理由)

このように,女子において男子を上回る失業率の傾向的上昇がみられたのは,非労働力化の減少が主として失業発生率を高める方向に働いたことにあると考えられる。女子の自発的離職失業率の傾向的上昇幅が男子を上回る状況にあることや非自発的離職失業率に上昇傾向があることも,こうした流れのなかで理解することができよう。先に失業と非労働力の間の太い流れが女子の失業を特徴づけていることをみたが,こうした状況が徐々に弱まってきていることが女子の失業率を押し上げているともいえる。

しかし,男子と比較した場合には,女子の労働力から非労働力への離脱率はまだ高い状況にある。それにもかかわらず女子の就業からの失業発生率が男子を上回ってしまったのはどうしてであろうか。1994年の女子の就業からの失業発生率は0.5%で,男子の0.4%をわずかに上回るだけである。しかし,これは,後にみるように男子の高齢層の就業からの失業発生率が高いためであり,年齢別の就業からの失業発生率を1991年12月から1994年11月までの平均でみると,25～29歳層では男子の0.4%強に対し女子が0.8%強,30～44歳層についても男子の0.2～0.3%に対して女子は0.5～0.6%といずれも2倍もの開きがある(後掲第1-(2)-9図)。

前出「労働力調査特別調査」によれば,非自発的離職失業率については1994年に男子が1.0%,女子が0.7%と女子が下回っているのに対して,自発的失業率は男子が1.0%,女子が1.3%と女子の方が上回っている。したがつて,女子の就業からの失業発生率が高いのは,主として自発的離職による失業発生が多いためであるといえよう。

ただし,このことは自由な意思による離職ばかりではないことに留意する必要がある。女子の場合は育児,介護など家庭の事情によりやむなくそれまでの仕事を続けることができなくなるケースが多いことがこうした結果に表れてきているものと思われる。先に,自発的離職失業率と労働力需給との関係が女子のみでみられることをみたが,これも女子の自発的離職失業の男子と異なる事情を反映したものと考えられる。つまり,労働力需給が緩和する時期には自発的離職が減少する効果と離職者が就業しにくくなる効果が打ち消し合つて,男子については結果として自発的離職失業率と労働力需給の関係が不明瞭になるのであるが,女子については,労働力需給が緩和する時期においても自発的離職の減少が男子ほど顕著ではなく,それが自発的離職失業率の上昇を招いているものと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

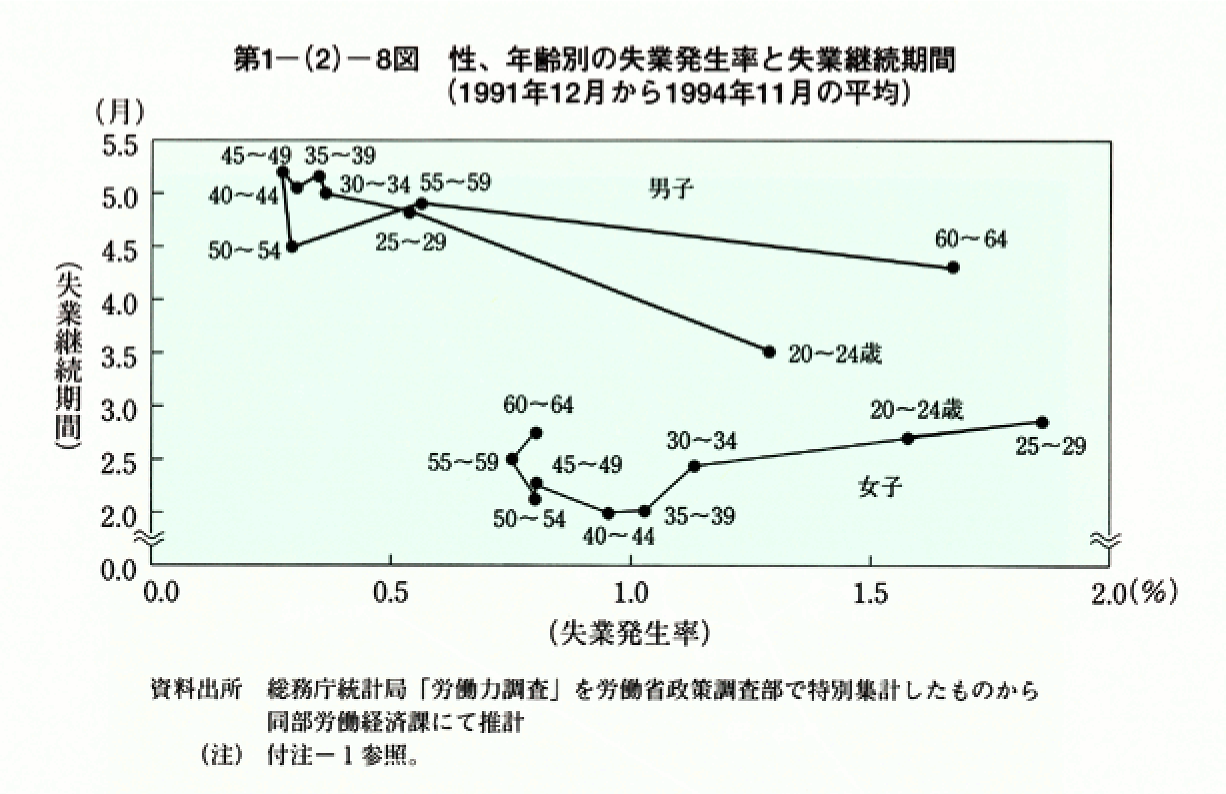
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
4)　若年層及び高齢層での高失業率の背景
(若年層と男子高齢層で高い失業発生率)

第1節で,日本の失業率を年齢別にみた場合に,若年層及び高齢層で相対的に高いことをみた。ここでは,こうした年齢別の失業率の格差の背景をフローの面からみてみることにする。

男子の失業発生率をみると,若年層及び高齢層で高いという特徴がみられる。実際,1991年12月から1994年11月までの3年間の平均の失業発生率をみると,20～24歳層で1.3%,60～64歳層で1.7%と,30歳台,40歳台の失業発生率が0.3%前後であるのと比べて4～6倍の開きがある。また,25～29歳層,55～59歳層においても,30歳台,40歳台と比べて2倍近くの開きがある(第1-(2)-8図)。

一方,男子の失業継続期間については,失業発生率ほどの大きな年齢間格差はないものの,30歳台,40歳台で5か月以上であるのに対して20歳台及び50歳台以上では5か月を下回っており,若年層及び高齢層の方がむしろ短いという状況になっている。

第1-(2)-8図 性,年齢別の失業発生率と失業継続期間



このように,男子の若年層及び高齢層で失業率が相対的に高いのは,この年齢層で失業発生率が高いためである。

女子については,若年層で失業発生率が高いという状況は男子と同じであるが,高齢層において特に失業発生率が高いという状況はみられない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

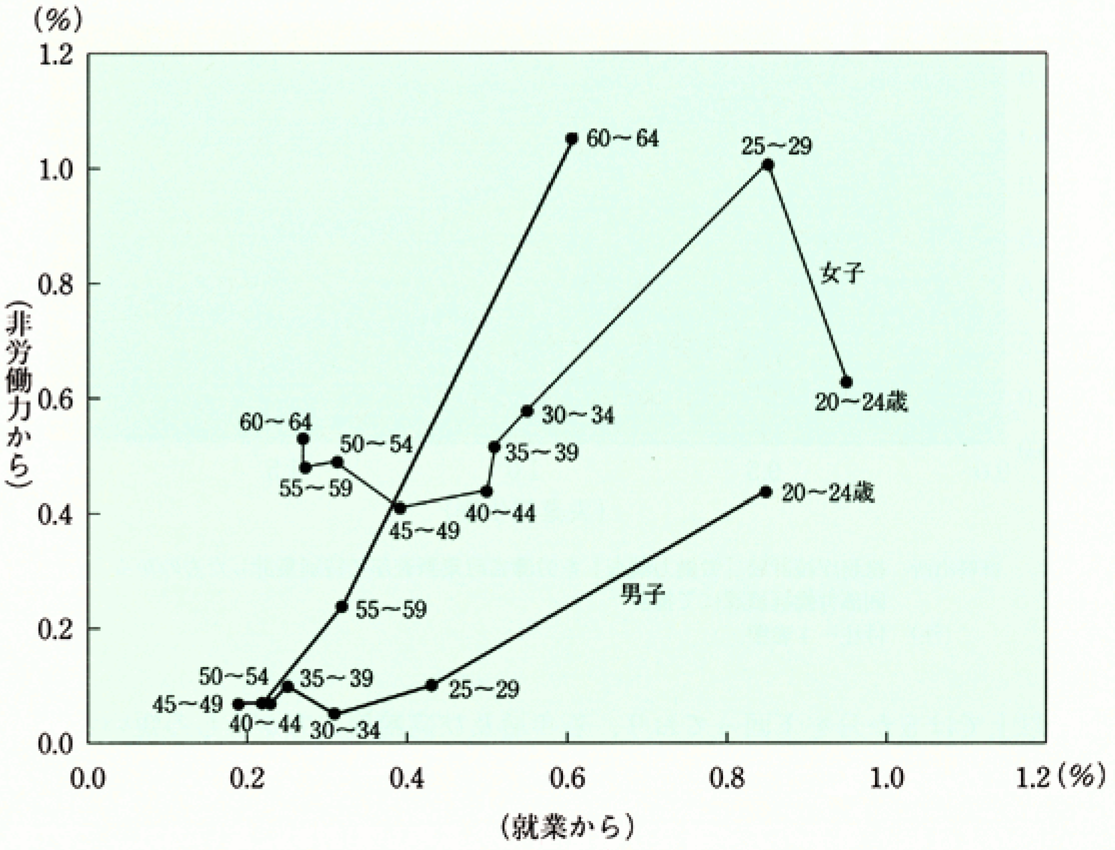
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
4)　若年層及び高齢層での高失業率の背景 (自発的離職が多い男子若年層)

上でみたように男子の若年層と高齢層については失業発生率が高く,失業継続期間がやや短いという共通点がみられるものの,その内容には次にみるように大きな違いがある。

男子若年層の失業の発生源を就業からの発生率と非労働力からの発生率に分けてみると,労働力への新規参入期に当たる20～24歳層においては,非労働力からの発生率も相対的に大きいものの就業からの発生率がそれ以上に大きく,一方,25～29歳層については,就業からの発生率が大きい(第1-(2)-9図)。また,これらの年齢層の離職理由を労働省「雇用動向調査」(1993年)によってみると,「個人的理由」によるものが男子20～24歳層で83%,男子25～29歳層で80%を占めている。このように,男子若年層の失業率の高さは,主として自発的離職にともなう失業発生が大きいことによるものである。この点については女子若年層でも同様の傾向となっており,適職探索期間という若年層特有の事情があるものとみられる。

第1-(2)-9図 性・年齢別にみた失業発生率の内訳

第1－(2)－9図　性、年齢別にみた失業発生率の内訳（1991年12月から1994年11月の平均）



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部で特別集計したものから同部労働経済課にて推計

（注）1）就業からの失業発生率＝1か月間の就業から失業への移動件数／労働力人口
非労働力からの失業発生率＝1か月間の非労働力から失業への移動件数／労働力人口
2）付注－1参照。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
4)　若年層及び高齢層での高失業率の背景
(非自発的離職及び非労働力からの再参入が多い男子高齢層)

男子高齢層の失業発生源をみると,就業からの発生率と非労働力からの発生率の両方が高いという特徴がある。

就業からの発生という点に関して,前出「雇用動向調査」(1993年)により離職理由をみると,「個人的理由」によるものは男子55～59歳層で46%,60～64歳層で25%に過ぎず,替わって,「定年」,「契約期間満了」,「経営上の都合(出向及び出向からの復帰を除く)」が多く,非自発的理由による離職がこの年齢層の離職率を押し上げている。

また,非労働力からの発生という点に関しては,前出「労働力調査特別調査」(1994年)によると,男子55歳以上層の非労働力人口のうち就業希望を持つている者(80万人)の労働力人口に対する比率が9.1%と25～54歳層(1.0%)を大きく上回っており,このことが非労働力からの大きな失業発生の背景にあるとみちれる。高齢者の引退過程においては,労働力から非労働力への一方的な流れだけではなく,非労働力から労働力への再参入もかなりの大きさで生じており,これが高齢層の失業率を押し上げているもう一つの大きな要因であるといえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

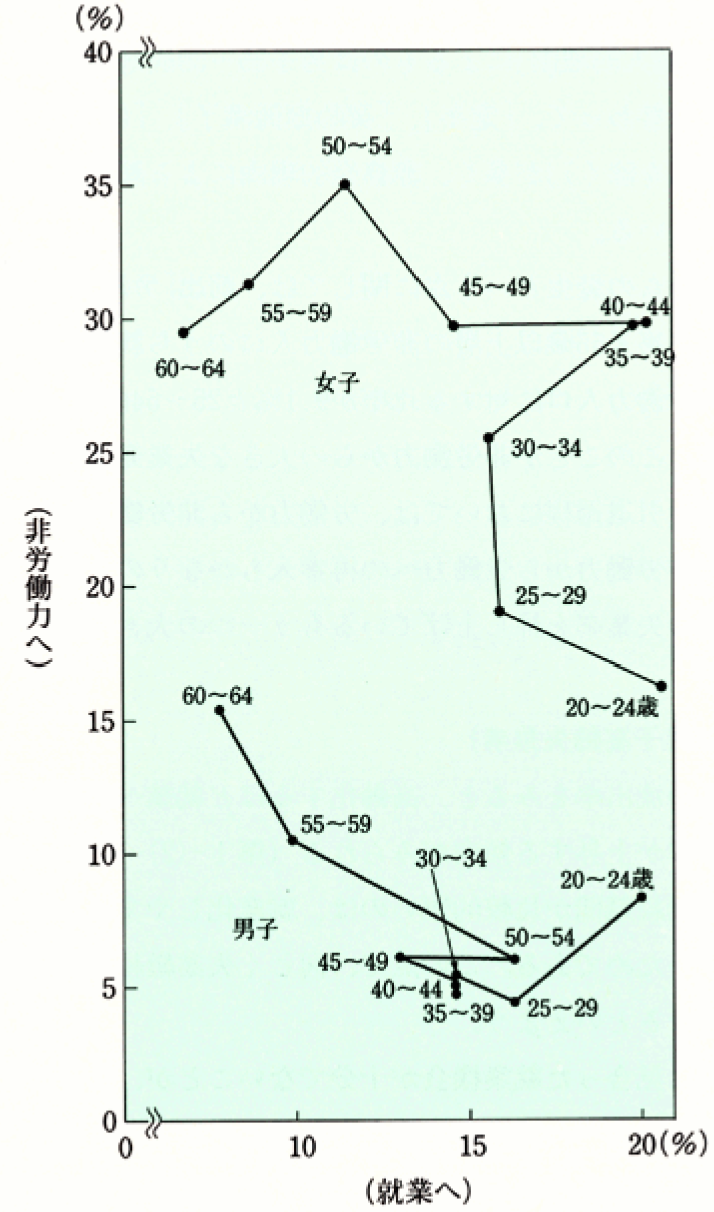
第II部 雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章 失業構造の実態と労働市場の変化
第2節 失業の発生,継続の実態
4) 若年層及び高齢層での高失業率の背景 (就業化しにくい男子高齢失業者)

男子の失業からの流出率をみると,高齢化するほど就業への流出率が低下し,非労働力への流出率が上昇する傾向がみられる(第1-(2)-10図)。すなわち,男子高齢層の失業継続期間が比較的短いのは,就業化しやすいためではなく,非労働力化しやすいためである。この点で,同じく失業継続期間が短い若年層とは内容が全く異なるといえよう。

高齢層のニーズに見合った就業機会が十分でないことが,こうした就業への流出率の低さと非労働力への流出率の高さの背景にあるとみられる。前出「労働力調査特別調査」(1990～1994年平均)により失業期間別失業者構成をみると,失業期間1年以上の失業者の割合が55歳以上層で28%と若年層(15～24歳11%,25～34歳20%)に比べて高いが,これは,高齢失業者の中でも特に就業の必要性が高く非労働力化しにくい層については失業状態のまま滞留する傾向が強いことを示しており,高齢層の失業継続期間が短いことと矛盾するものではない(付注2)。

第1-(2)-10図 性,年齢別にみた失業からの流出率の内訳

第1－(2)－10図　性、年齢別にみた失業からの流出率の内訳
(1991年12月から1994年11月の平均)



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部で特別集計したものから同部労働経済課にて推計

(注)　1)就業への流出率＝1か月間の失業から就業への移動件数／失業者数
非労働力への流出率＝1か月間の失業から非労働力への移動件数／失業者数
2)付注―1参照。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
5)　フローからみた日米比較
(失業発生率が高く失業継続期間が短いアメリカの失業)

アメリカの失業の発生,継続の状況をみると,日本より失業発生率が高く失業継続期間が短いという特徴がみられる(第1-(2)-11表)。

アメリカ(1986年平均,以下同じ)の男子の失業発生率は3.8%であり,日本(1994年平均,以下同じ)の0.6%の6.1倍に達している。一方,アメリカの男子の失業継続期間は平均1.8か月であり,日本の4.7か月の2.6分の1である。アメリカの失業継続期間の短さが日より失業率を低くする要因となっているものの,失業発生率が格段に高くこれがアメリカの失業率を日本より高いものにしているのである。

第1-(2)-11表 失業の発生,継続の日米比較

第１―(2)―11表　失業の発生、継続の日米比較（日本1994年、アメリカ1986年）

性・国	失業率	失業発生率			失業継続期間	失業からの流出率	
			就業からの発生率	非労働力からの発生率		就業への流出率	非労働力への流出率
	%	%	%	%	月	%	%
男子							
日本	2.8	0.62	0.41	0.21	4.67	13.6	7.8
アメリカ	6.9	3.79	2.33	1.46	1.77	36.1	20.4
女子							
日本	3.0	1.06	0.54	0.52	2.78	15.3	20.6
アメリカ	7.1	4.74	1.82	2.92	1.39	32.7	39.5

資料出所　総務庁統計局「労働力調査」、L. Debore and M. C. Seeborg “The Unemployment Rates of Men and Women : a Transition Probability Analysis” (Industrial and Labor Relaitions Review, April 1989)から労働省労働経済課にて推計

（注）1) 就業からの失業発生率＝１か月間の就業から失業への移動件数／労働力人口
非労働力からの失業発生率＝１か月間の非労働力から失業への移動件数／労働力人口
失業から就業への流出率＝１か月間の失業から就業への移動件数／失業者数
失業から非労働力への流出率＝１か月間の失業から非労働力への移動件数／失業者数
2) 付注―１参照。

この傾向は女子についても同様であり,アメリカの女子の失業発生率が4.7%,失業継続期間が平均1.4か月と,それぞれ日本(1.1%,2.8か月)の4.5倍,2.0分の1になっている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
5)　フローからみた日米比較
(就業からの発生と非労働力からの発生の両方が大きいアメリカの失業)

アメリカの失業発生率を就業からの発生と非労働力からの発生に分けてみると,男子については,就業からの発生率が2.3%,非労働力からの発生率が1.5%と,日本と同様に就業からの発生率の方が高いが,いずれも日本より高い。

女子については,就業からの発生率が1.8%,非労働力からの発生率が2,9%と非労働力からの発生率の方が高く,日本との比較では非労働力からの発生率の格差の方が大きい(日米間での就業からの発生率の格差が1.3%ポイント,非労働力からの発生率の格差が2.4%ポイント)。

このように,アメリカにおいて日本より失業発生率が高いのは,就業からの発生率とともに非労働力からの発生率も高いためであり,特に女子において非労働力からの失業発生が大きい。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
5)　フローからみた日米比較
(就業への流出と非労働力への流出の両方が大きいアメリカの失業)

失業からの流出率を就業への流出と非労働力への流出に分けてみると,アメリカの男子では,就業への流出率が36.1%,非労働力への流出率が20.4%といずれも日本の男子より高い。女子についても,就業への流出率が32.7%,非労働力への流出率が39.5%といずれも日本より高い。

このように,アメリカの失業継続期間が短いのは,就業への流出率と非労働力への流出率の両方が日本より高いためである。

以上にみてきたように,アメリカにおいて失業発生率が高く失業継続期間が短いのは,失業化しやすく就業化しやすいという意味と,労働力と非労働力との間の流出入が大きいという意味の,両方の意味での労働市場の流動性の高さが背景にあると考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第2節　失業の発生,継続の実態
5)　フローからみた日米比較
(非労働力人口の中の就業希望者の日米比較)

アメリカにおいて失業,非労働力間の流出入が大きいのは,いわゆるディスカレッジドワーカー(就業希望を持ちながら就業機会の乏しさから仕事を探すことをあきらめて統計上は非労働力人口に計上される者)の存在が影響している面もあるとみられる。この点について,アメリカのディスカレッジドワーカーと,日本の非労働力人口のうち,就業を希望しており,かつ求職活動をしていない理由が「適当な仕事がありそうにない」とする者(以下「就業機会を理由とする非求職者」という)とを比較してみることにする。

日本の推計値には仕事があってもすぐには就職できない者も含まれるなど,アメリカとは異なる面があるものの,第1-(2)-12表に示されるように,日本の就業機会を理由とする非求職者の労働力人口に対する割合は,アメリカのディスカレッジドワーカーの労働力人田こ対する割合を上回っている。就業機会を理由とする非求職者全体に占める女子の比率は,日本が8割に上っているのに対してアメリカのディスカレッジドワーカーにおいては5割である。一方,日(労働力人口に対する割合)本の男子については,労働力人口に対する割合が若年層及び高年層でアメリカを上回っているものの,中年層ではアメリカを下回っている。このように,日本の就業機会を理由とする非求職者は特定の性,年齢層に偏っているのに対して,アメリカのディスカレッジドワーカーは,おおむねどの層にも存在するという特徴がある。

第1-(2)-12表 求職活動をしない理由別就業希望非労働力人口の日米比較

第１—(2)—12表　求職活動をしない理由別就業希望非労働力人口の日米比較
（労働力人口に対する割合）

（単位％）

性・年齢	日本				性・年齢	アメリカ		
	適当な仕事がありそうにない（就業機会を理由とする非求職者）	うち勤務時間等が合わない	家事・通学その他のため続けられそうにない	その他		仕事がありそうにない（ディスカレッジドワーカー）	家事・通学の理由	その他
（男子）					（男子）			
年齢計	2.08	0.49	1.62	1.78	年齢計	0.75	1.09	1.58
15～24歳	6.32	2.81	13.58	4.92	16～24歳	1.11	5.92	1.54
25～54歳	0.39	0.04	0.04	0.54	25～59歳	0.55	0.22	1.32
55歳以上	5.10	0.68	0.34	3.51	60歳以上	2.30	0.04	4.72
（女子）					（女子）			
年齢計	12.48	6.08	9.55	7.43	年齢計	1.03	3.59	2.11
15～24歳	8.62	3.69	17.24	7.39	16～24歳	1.07	8.78	1.52
25～54歳	12.98	7.59	9.19	6.76	25～59歳	0.84	2.64	1.82
55歳以上	14.09	2.98	4.56	9.33	60歳以上	3.47	1.63	7.53

資料出所　総務庁統計局「労働力調査特別調査」（1994年２月）、アメリカ労働省“Employment and Earnigs”（1993年）

（注）　1) 日本の「その他」には「一時的な病気」、「仕事を探す余裕がない」等が含まれる。
2) アメリカの「仕事がありそうにない」は“Think cannot get a job”であり、「家事・通学の理由」は“School attendance”“Home responsibility”を合わせたものである。また、「その他」には“I'll health, disability”等が含まれる。

また,仕事を探していない理由をみると,両国で選択肢が異なるため厳密な比較はできないものの,アメリカでは「仕事を探したがみつけられなかつた」,「近くに仕事がない」など労働市場の需給状況を原因として挙げる者が男女ともに7割近くを占めているのに対して,日本の女子については,「勤務時間等が合わない」とする者が5割を占めている。日本の女子の就業機会を理由とする非求職者については,家庭と両立できる柔軟な就業機会の乏しさといった,労働市場の需給状況というより雇用制度面の実態がかなり影響しているとみられ,これが労働市場への参入を困難なものにしているといえる。

このように,両国の非労働力人口に含まれる就業希望者の内容には大きな違いがあり,このことが,失業,非労働力間の流出入にも影響を及ぼしているとみられる。

フローデータについて

15歳以上の人口の就業状態は,就業者,失業者,非労働力の3種類に分けて考えることができます。総務庁統計局「労働力調査]では,調査対象となった人達の一部についてこの就業状態が前月と今月でどのように変化したかを調査しておりますが,その結果を「フローデータ」といいます。

このフローデータを用いることにより,失業の発生,継続について様々な分析を行うことができますが,フローデータから推計できる指標のいくつかを紹介します。なお,分析手法の詳細については付注1を参照してください。

(失業発生率と失業継続期間)

「失業発生率」とは,1か月間に新たに発生する失業件数の労働力人口に対する割合であり,「失業継続期間」とは,失業が発生してから終了するまでの平均(期待)期間を月数で表したものです。これらと,失業率との間にはおおむね次の関係があります。

失業率＝失業発生率×失業継続期間

(失業発生率の内訳)

失業は,就業者が離職して発生する場合と,非労働力から労働力に参入したものの仕事がみつけられず発生する場合とがあります。そこで,失業発生率は,次の「就業からの失業発生率」と「非労働力からの失業発生率」に分けることができます。

失業発生率＝就業からの失業発生率＋非労働力からの失業発生率

就業からの失業発生率＝1か月間の就業からの失業発生件数／労働力人口

非労働力からの失業発生率＝1か月間の非労働力からの失業発生件数／労働力人口

(失業からの流出率)

失業継続期間は,失業者がすぐに仕事をみつけることができたりすぐに非労働力化する場合には短くなります。実際,失業継続期間と失業からの流出率の間には次の関係があります。

失業継続期間＝1／流出率

ここで,「流出率」とは次のようなものです。

流出率=就業への流出率＋非労働力への流出率

就業への流出率＝1か月間の失業から就業への移動数／失業者数

非労働力への流出率＝1か月間の失業から非労働力への移動数／失業者数

(労働力への参入率と非労働力への離脱率)

「参入率」および「離脱率」とは次のようなものです。

参入率＝1か月間の非労働力から労働力への移動数／非労働力人口

離脱率＝1か月間の労働力から非労働力への移動数／労働力人口

なお,これらと労働力率との間にはおおむね次の関係があります。

労働力率＝参人率／(参人率＋離脱率)

したがって,参入率が上昇したり離脱率が低下したりすると労働力率は上昇します。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題

この節では,これまでみてきた欧米諸国と日本の失業問題の比較を踏まえつつ,先進各国共通の課題となっている産業構造の変化の問題と,日本において特に留意しなければならないと考えられる女子の職場進出,労働力の高齢化,勤労者及び企業の意識変化の問題に焦点を当て,それらが失業に及ぼす影響を検討し,失業抑制のための今後の課題を検討することとする。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
1)　欧米諸国と比べた日本の失業問題の特徴
(先進国共通の問題)

失業問題は,現在,先進諸国の重要課題となっており,日本においても労働市場の構造変化が進む中でその対応を誤れば「高失業社会」に陥る恐れも決して否定できない。ただ,失業問題の内容やそれを引き起こしている環境には各国で共通の部分もあれば異なっている部分もあることから,日本としては,それらを整理した上で的確な対応を図っていく必要がある。

第1節でみたように,OECD「雇用研究」によれば,各国の構造的失業増大の原因は経済,社会の変化に対する適応が十分ではなかったことにあるとして,これの解決には適応能力の強化が重要であるとしている。そして,日本の今後の対応を考えていく上で特に重要な点として,次の指摘に留意しておく必要があろう。

1)産業構造の変化の中で低技能者への雇用機会が減少した。

2)多くのヨーロッパ諸国では,強すぎる労働者保護の社会政策が拡大する中で,労働市場が硬直化し,失業期間が長期化した。

3)アメリカでは,労働市場の柔軟性は保つたものの,低技能者の多くは低賃金の雇用機会に流れ,低賃金層の実質賃金はこの10年で低下した。

上の2),3)で指摘されたヨーロッパとアメリカの違いは,1)に代表される環境変化への両地域の対応の違いが表れたものでもある。後でみるように,日本においても低技能者から高技能者への雇用機会のシフトが起こっていることから,適切な対応により欧米諸国で生じている問題を回避していくことが必要である。

幸い,日本においては,長期失業者の割合はヨーロッパより低く,また,第2節でみたように,現在のところ特に顕著な失業継続期間の長期化の傾向もみられない。女子においてはやや長期化の傾向があるものの,これは労働市場の硬直化というよりは女子が離職し,失業してもかつてと比べ非労働力化せず,引き続き労働市場にとどまる傾向が強まっていることによるものである。しかし,一部の男子高齢者においては雇用機会の乏しさから著しく長い失業継続期間となつている者がおり,今後労働力の高齢化が進む中で懸念すべき問題である。

また,低技能者の問題については,第1節でみたように,アメリカでは高技能者と低技能者の賃金格差が拡大し低賃金層の実質賃金の低下が生じているのに対して,日本ではまだそのような状況にはなっていない。しかし,第1節でみたように日本においても,学歴別の失業率に格差が存在しており,しかも,その格差が近年拡大していることには留意すべきである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
1)　欧米諸国と比べた日本の失業問題の特徴
(日本特有の問題)

失業の問題については,欧米とは異なる日本特有の側面があることにも留意する必要がある。

一つは女子の職場進出の問題である。女子の労働力率の上昇自体は,先進諸国共通の現象であり,日本だけのものではない。この背景には女子の就業意欲の高まりとサービス経済化等による女子の雇用機会の拡大が各国共通にあるものと考えられる。しかし,日本に特有なのは,第2節でみたように,それが男子を上回る女子の失業率の上昇を引き起こしている点である。欧米各国をみると,男女の失業率の水準は各国まちまちであるものの,第1節でみたようにおおむねどの国でも男子と比べた女子の相対的失業率(女子の失業率/男子の失業率)は低下傾向にある。

もう一つは,労働力の高齢化の問題である。日本では人口の高齢化がきわめて急速に進んでおり,しかも,その水準においても,65歳以上人口の総大口に占める割合が2020年(平成32年)には25.5%と先進諸国のどの国よりも高い割合になることが予測されている(厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1992年9月,中位推計))。日本では高齢者の失業率が高いことは第1節でみたとおりであるが,こうした状況が続いたままで高齢化が進行すれば,高齢者の失業問題をさらに大きなものにするおそれがある。

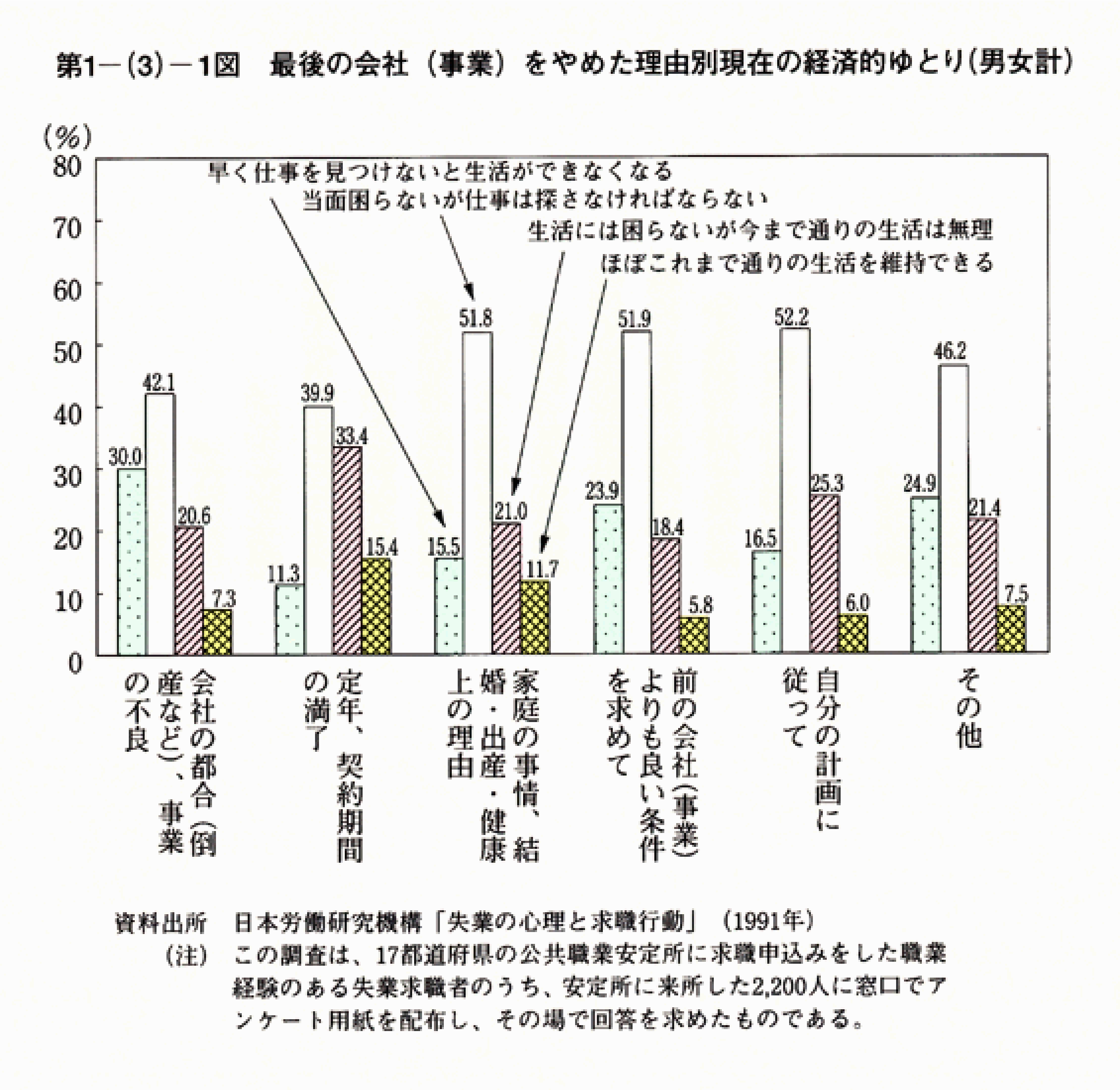
また,勤労者及び企業の意識変化の問題にも留意していく必要がある。

これまで,日本は先進諸国のなかでとりわけ低い失業率を維持することができたが,これには,平成6年版労働白書でみたように日本の企業における内部労働市場の役割が大きかつた。今後とも日本の失業率の高まりを抑制していくためには,この内部労働市場の機能が持つ長所を維持しながら,労働市場をめぐる変化への適応能力を高めていくことが重要である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
2)　失業の影響

第1-(3)-1図 最後の会社(事業)をやめた理由別現在の経済的ゆとり



(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
2)　失業の影響
(経済的な悩みが大きい失業者)

今後の具体的対応を検討する前に,失業の影響を概観しておくこととする。

失業者の意識を日本労働研究機構「失業の心理と求職行動」(1991年)によりみると,「経済的悩み」を訴える者が44.1%に達しており,経済上の問題が失業者のもっとも大きな悩みとなっていることがわかる。その他,「再就職の見込み」が43.5%と高い割合になっているのは当然として,「将来への不安」(30.1%),「専念できることがない」(22.3%),「不安,孤独など心の悩み」(9.5%),「家族や友人との関係」(8.3%)など様々な悩みが挙げられている。

また,同調査により「早く仕事を見つけないと生活ができなくなる」とする者の割合を離職理由別にみると,「会社都合」による離職者で30.1%と最も高くなっているが,「前の会社よりもよい条件を求めて」離職した者においても23.9%に上っており,自発的離職者においても経済上の問題は決して小さくはないことを示している(第1-(3)-1図)。

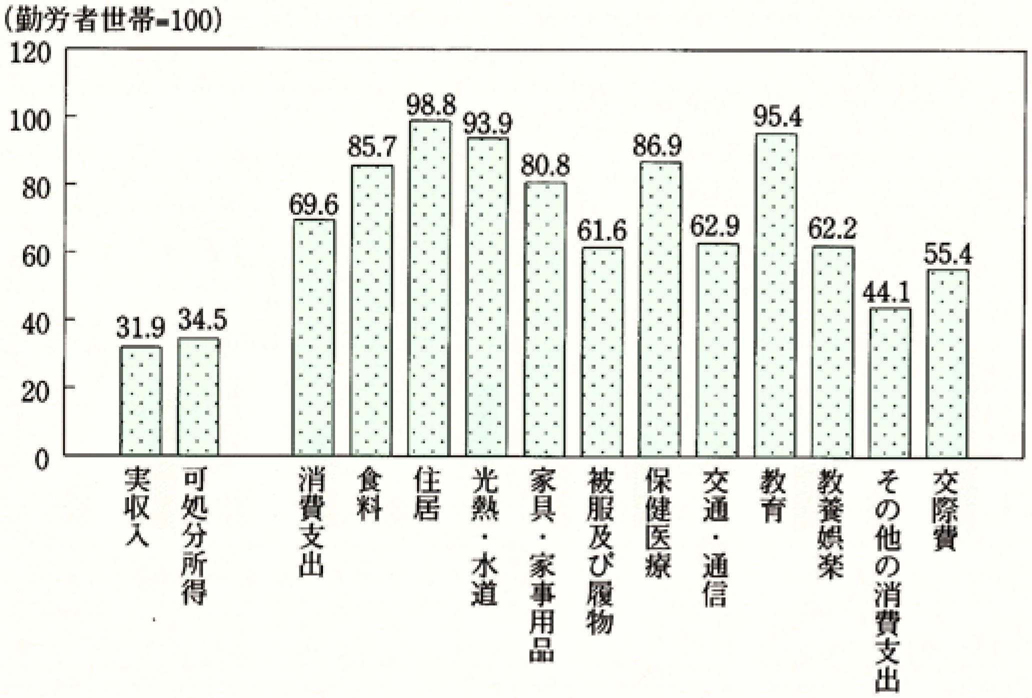
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
2)　失業の影響
(選択的支出の節減と貯蓄の取り崩し)

失業世帯の家計をみるために,総務庁統計局「全国消費実態調査」(1989年)による50歳未満の無職世帯(世帯主の平均年齢40.2歳,平均世帯人員3.04人)の収入・支出を,できるだけ属性を合わせた世帯人員3人,世帯主の年齢階級30～49歳の勤労者世帯と比較してみてみる。無職世帯の収入は,勤労者世帯を100として31.9となっているが,消費支出の格差は69.6と収入の格差に比べて小さくなっている。これを支出項目別にみると,「食料」,「住居」,「光熱・水道」,「保健医療」では大きな差はないものの,「被服及び履物」,「交通・通信」,「教養娯楽」,「交際費」といった選択的支出ではかなりの節減が図られている(第1-(3)-2図)。一方,無職世帯では平均消費性向(消費支出／可処分所得)が100%を上回っており,平均貯蓄率(貯蓄純増／可処分所得)がマイナス64.9%と大きな貯蓄の取り崩しが行われている。

第1-(3)-2図 50歳未満の無職世帯の家計状況

第1－(3)－2図　50歳未満の無職世帯の家計状況



資料出所　総務庁統計局「全国消費実態調査」(1989年)

(注)　1)「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇用されている世帯、「無職世帯」とは、世帯主が就業していない世帯をいう。

2) 勤労者世帯については、世帯人員3人、世帯主の年齢階級30～39歳、40～49歳を加重平均した。

次に,失業世帯の収入源を労働省「求職者総合実態調査」(1993年)による世帯の主な収入源別求職者割合でみてみる。ここでは,職業安定所に求職申し込みをしてから6か月後にまだ不就業であった者についてみると,「本人以外の家族の給料,事業・内職収入」が67.7%,「本人の雇用保険失業給付」が36.1%,「退職金・貯蓄の取り崩し」が29.3%となっている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
2)　失業の影響
(経済システムの非効率としての失業)

失業は,失業者本人の苦痛であるだけでなく,人材の遊休化による経済システムの非効率を引き起こしている。高水準の失業はそれだけ大きな経済的損失を意味しているといえよう。

この点について,日本においては,経済成長率の失業率に及ぼす影響が欧米各国と比べて極めて小さいという事実に留意しておく必要がある。実際,1975～1992年の期間について各国の雇用率(100—失業率)を経済成長率とタイムトレンドで説明する回帰分析を行ってみると,各国とも失業率の傾向的な上昇に加えて経済成長率の高い時期に失業率が低下するという関係が観察されるのであるが,日本においては経済成長率にかかる係数が際立って小さいことが見出される(第1-(3)-3表)。

日本においては,景気後退期における企業の雇用保蔵が欧米と比べ大きいことがその一因と考えられる。これは,失業に陥る労働者を少ないものにとどめているという意味で,日本の労働市場の大きな長所といえる。しかし,これは一方で,統計上の失業に表れない労働力の短期的な遊休化が日本では欧米以上に大きいかもしれないということを示しているといえよう。ただし,これについても,労働者の採用,募集のコストを小さくしていることや長期的視点に立つた企業内訓練を行いやすくしていることに留意する必要がある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(失業率の変動要因)

失業の抑制に向けた課題を検討するに当たつて,失業率が上昇する要因を整理しておくことが大切と思われる。第2節でみたようにマクロ的な労働力需給が失業率を左右していることは明らかであり,この意味で,適度な経済成長による労働力需要の拡大が失業の抑制のために基本的に重要である。しかし,長期的に観察される失業率の傾向的上昇はこれだけでは解決が困難であり,構造的な失業の解消も図っていく必要がある。

構造的失業といっても,その内容は一様ではない。これを年齢別の雇用失業率(完全失業者数/(雇用者数+完全失業者数))と欠員率(欠員数/(雇用者数+欠員数))との関係(UV曲線)の例でみてみる。この図の高齢層(55歳以上)と若年層(15～24歳)の位置が構造的失業の代表的な2つの側面を表している(第1-(3)-4図)。

第1-(3)-3表 各国の雇用率の実質GDP弾性値

第1―(3)―3表　各国の雇用率の実質GDP弾性値

国名	計測期間	パラメータ				検定値
		定数	α	β	γ	
日本	1975～1992年	0.3669	0.1023 (4.2849)	−0.0041 (−4.1915)	0.6466 (6.7366)	決定係数 0.8822 ダービン・ワトソン比 1.6170
アメリカ	1975～1992年	−3.2042	0.4312 (12.2939)	−0.0102 (−11.4740)	0.2861 (4.4895)	決定係数 0.9483 ダービン・ワトソン比 1.2988
イギリス	1975～1992年	−3.9149	0.4139 (9.3440)	−0.0094 (−8.8291)	0.7157 (13.6230)	決定係数 0.9697 ダービン・ワトソン比 2.3503
ドイツ	1975～1992年	−2.2080	0.3676 (7.0013)	−0.0097 (−6.6611)	0.3405 (3.2407)	決定係数 0.9608 ダービン・ワトソン比 1.0408
フランス	1975～1992年	−1.8623	0.1869 (2.2322)	−0.0047 (−2.2046)	0.7863 (6.7973)	決定係数 0.9656 ダービン・ワトソン比 1.2164

資料出所　OECD“National Accounts”（1960～1992年）、
“Labour Force Statistics”（1972～1992年）

（注）1) 雇用率の実質GDP弾性値を以下により推計。

$$\ln N = C + \alpha \cdot \ln Q + \beta \cdot T + \gamma \cdot \ln N_{-1}$$

N：雇用率　　N＝（100－失業率）

Q：実質GDP

T：タイムトレンド

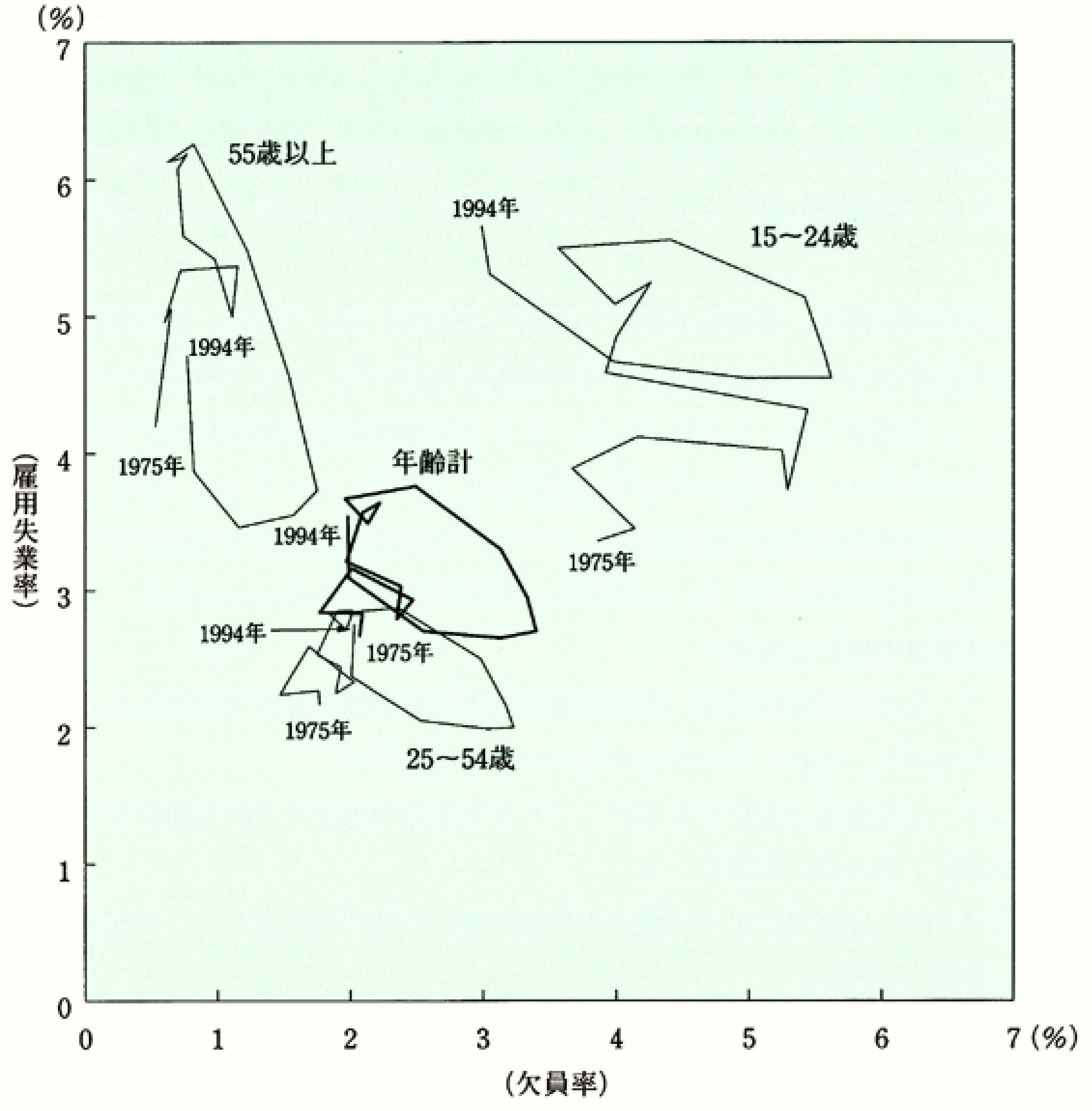
N_{-1}：1年前の雇用率

2) ドイツは旧西ドイツ地域。

3) (　)内は、t値を示す。

第1-(3)-4図 年齢階級別にみた雇用失業率と欠員率の推移

第1－(3)－4図　年齢階級別にみた雇用失業率と欠員率の推移



資料出所　労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

(注)　雇用失業率、欠員率の定義は以下のとおり。

$$\text{雇用失業率}=\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇用者数}+\text{完全失業者数}}\times 100$$

$$\text{欠員率}=\frac{\text{有効求人数}-\text{就職件数}}{(\text{有効求人数}-\text{就職件数})+\text{雇用者数}}\times 100$$

欠員数＝有効求人数－就職件数

有効求人数、就職件数は常用各年10月。

高齢層においては,年による変動はあるものの常に中年層(25～54歳)より欠員率が低く雇用失業率が高いという状況にある。これは,高齢層への労働力需要の相対的少なさが高齢層の高失業率の一つの要因であることを示している。

このような労働者の属性による需給の不均衡が,構造的失業の一つの側面である。

若年層の場合は,構造的失業のもう一つの側面を示している。若年層においては欠員率が高いにもかかわらず雇用失業率も高いが,これは若年層の行動パターンとも関係していると思われる。このような種類の失業に対処するためには,単に失業率の高い層への労働力需要を増やすだけでは不十分である。

今後とも構造的失業の抑制を図つていくためには,それを引き起こしている様々な原因を見極めた上で,きめ細かい対策が必要であるといえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(産業構造の変化と失業)

以下,今後の各種の環境の変化が構造的失業を増加させる可能性があるかどうかを検討し,それへの対応を考えていくことにする。

まず,産業構造の変化であるが,これが失業を増加させるかも知れないという懸念は,次の点から来ている。

1)サービス経済化により労働力の移動の激しい部門が拡大し,これが失業率を押し上げる。

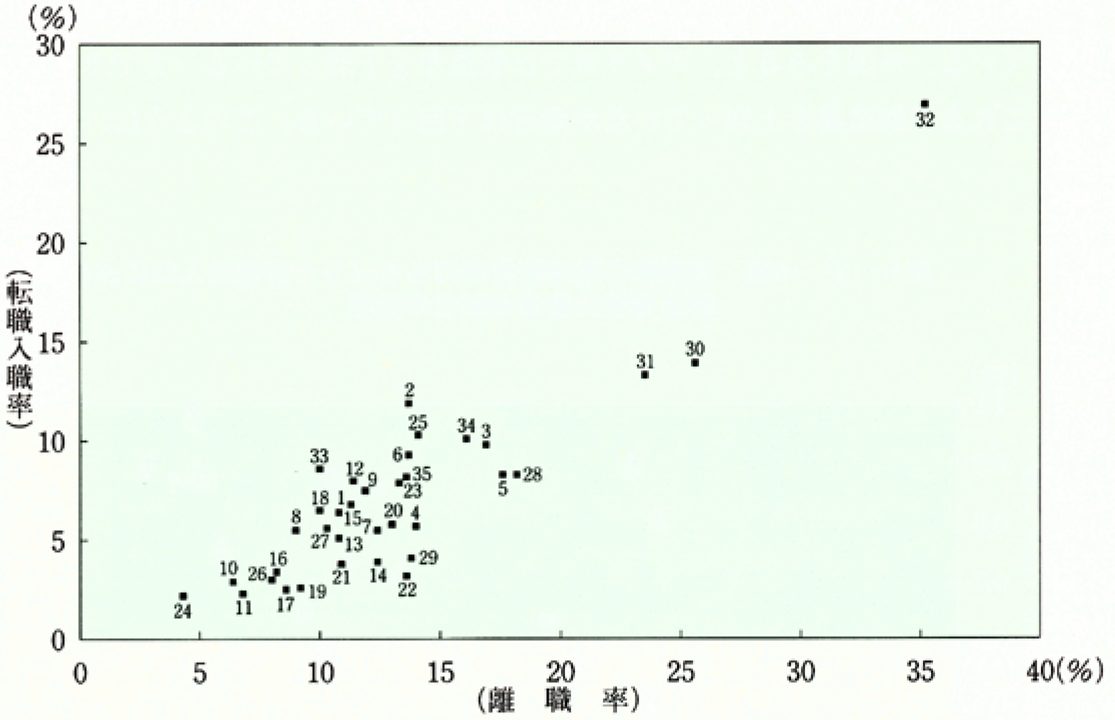
2)衰退部門から発展部門への労働力の移動が一時的に増加し,これが失業の発生率を高める。

3)低技能者から高技能者への雇用機会のシフトが起こり,これが職種間の需給の不均衡を拡大させる。

このうち,1)については,確かに旅館,その他の宿泊所や娯楽業をはじめとしてサービス業では離職率が高い業種が多く他の産業に比べ労働移動が大きいことがうかがえる(第1-(3)-5図)。しかし,これらの業種では同時に転職入職率が高く失業者を吸収する役割も大きいことから,労働移動が大きいことをもって即座に失業率の上昇圧力になるとはいえない。サービス業の離職失業率は,第1節でみたように,1990年代初頭までは製造業を下回つており,このところ比較的大きな上昇を示しているとはいえ最近の水準は製造業とほぼ同程度となっている。外国をみると,アメリカでは製造業を下回つている一方でドイツではこれまで製造業を上回っていたが最近は下回っている。このように,サービス業の離職失業率が製造業より高いかどうかについては確定的なことがいえない。

第1-(3)-5図離職率と転職入職率との関係

第1－(3)－5図　離職率と転職入職率との関係



資料出所　労働省「雇用動向調査」（1993年）

（注）1)離職率と転職入職率の定義は以下のとおり。

$$\text{離職率} = \frac{\text{離職者数}}{\text{1月1日現在常用労働者数}} \times 100$$

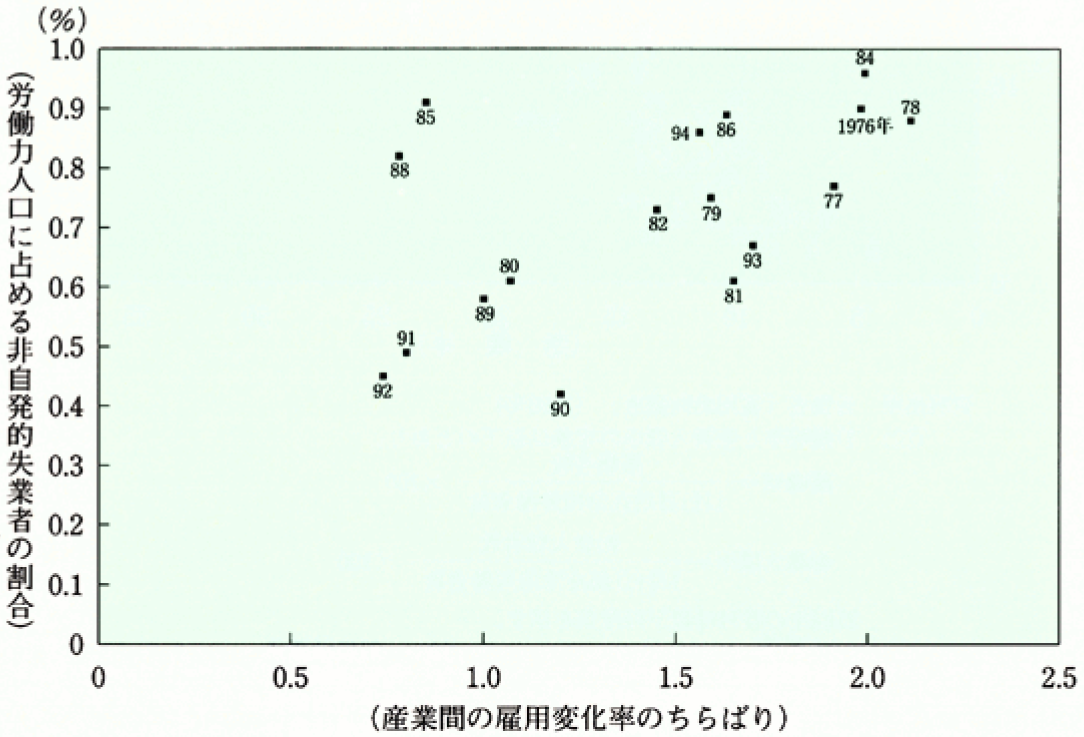
$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在常用労働者数}} \times 100$$

2)図中の番号は以下の産業を示す。

1：鉱業
2：建設業
（3～23まで製造業中分類）
3：食料、飲料・飼料・たばこ
4：繊維工業
5：衣服・その他の繊維製品
6：木材・木製品
7：家具・装備品
8：パルプ・紙・紙加工品
9：出版・印刷・同関連
10：化学工業
11：石油製品・石炭製品
12：プラスチック製品
13：ゴム製品
14：なめし革・同製品・毛皮
15：窯業・土石製品
16：鉄鋼業
17：非鉄金属
18：金属製品
19：一般機械機具
20：電気機械機具
21：輸送用機械機具
22：精密機械機具
23：武器、その他
24：電気・ガス・熱供給・水道業
25：運輸業
26：通信業
27：卸売業
28：小売業、飲食店
29：金融・保険業
30：不動産業
（以下サービス業中分類）
31：旅館、その他の宿泊所
32：娯楽業
33：駐車場、自動車整備、その他修理業
34：医療業
35：その他のサービス業

第1-(3)-6図 産業間の雇用変化率のちらばりと労働力人口に占める非自発的失業者の割合の推移

第1－(3)－6図　産業間の雇用変化率のちらばりと労働力人口に占める非自発的失業者の割合の推移



資料出所　総務庁統計局「労働力調査」「労働力調査特別調査」

(注)　1) 産業間の雇用変化率のちらばり（α）は以下のとおり。

$\alpha = \Sigma | \dot{E}it - \dot{E}t | Eit / Et$（t：年）

E：全産業の雇用者数　Ei：産業 i の雇用者数

$\dot{E}$：全産業の雇用変化率（%）　$\dot{E}i$：産業 i の雇用変化率（%）

産業区分としては、「農林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業」、「サービス業」、「公務（他に分類されないもの）」の9産業区分を用いた。

2) 労働力人口に占める非自発的失業者の割合は「労働力調査特別調査」を用いて計算を行った。「労働力調査特別調査」は1975年から1982年までは3月調査、1985年からは2月調査で、1983年は失業理由別失業者割合は集計されておらず、1987年は失業者の定義が異なっているため上図から除いている。

2)について,1975年以降の傾向をみると,確かに産業間の雇用の伸びに大きな散らばりがある時期には非自発的離職による失業者が増える傾向があつた(第1-(3)-6図)。これは,この期間の産業構造の変化の激しい時の労働移動においては,需要拡大部門の吸引力の増大より需要縮小部門からの排出圧力の増大の方が勝るケースが多かつたことを示している。しかし,高度成長期をみると,産業構造の変化の程度は現在より大きかつたにもかかわらず低水準の失業率を維持した。これは,当時の発展部門としての製造業の雇用増加が大きく,縮小部門としての農業からの流出が十分に吸収されていつたためである。今後の産業構造の変化の過程で失業率を上昇させないためには,発展部門での雇用創出が重要であるといえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

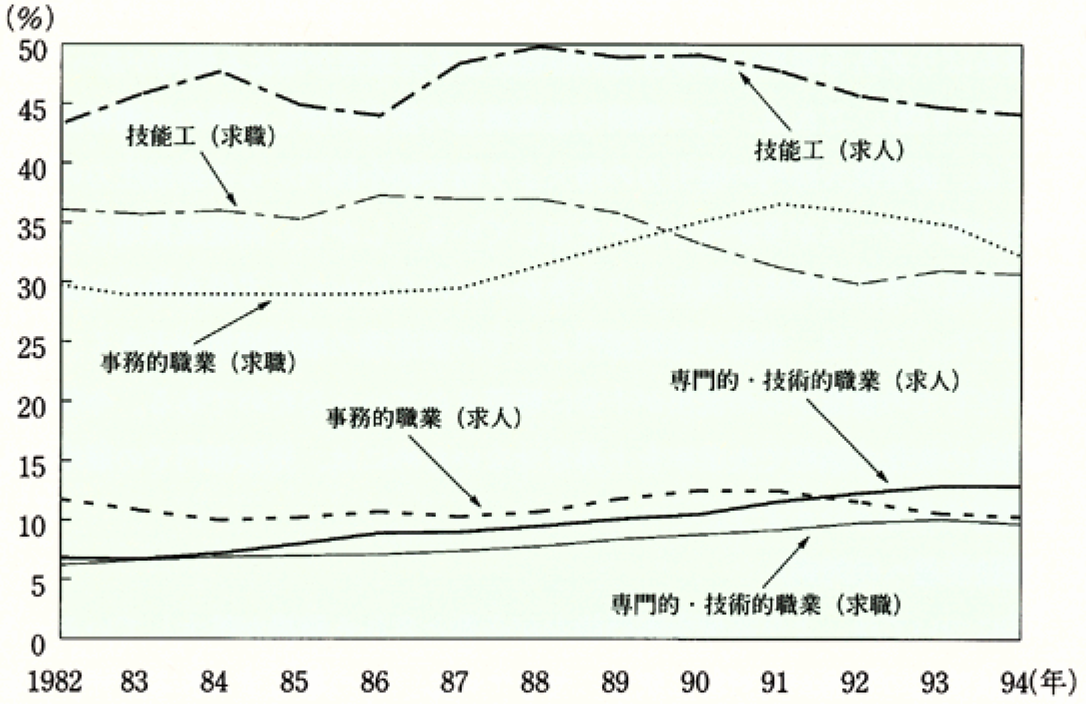
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(低技能層への対応)

3)については,より高度な専門能力が必要とされる職場が拡大している一方で低技能者の職場が相対的に狭まってきている。後の第2章でみるように,今後拡大が予想されるサービス業では相対的に高学歴の労働者が多く,また,製造業の中においても比較的高学歴層の比率が高い電気機器などで雇用者のウェイトが高まつている。さらに,製造業の生産現場においても,労働省「産業労働事情調査」(1991年)によれば,従来の技能者については「機械化によって質の高い労働力への依存度を低めていく」とする企業が36.2%に上つている一方で,幅広い技能と専門的,技術的知識を必要とされる中間技術者については「質の高い労働力の養成・確保に努める」とする企業が47.6%に上っており,より高度な労働者へ需要をシフトさせている。

労働省「職業安定業務統計」により求人総数に占める各職種の求人数のウェイトと求職総数に占める各職種の求職数のウェイトを比較すると,専門的・技術的職業については,1980年代から一貫して求人のウェイトが求職のウェイトを上回っており,相対的に需要超過の傾向を示している(第1-(3)-7図)。時系列による変化をみると,求職のウェイトも徐々に高まってきてはいるものの,求人のウェイトの高まりが大きいことから,不均衡が解消する方向にはまだ向かっていない。事務職については,求職のウェイトが求人のウェイトを大きく上回る状況が続いており,しかも求職のウェイトは今回の景気後退過程でやや低下したものの傾向的に低下するという状況にはまだ至っていない。このように,ホワイトカラーの低技能層の問題は,特に事務職の供給超過という形で表れている。

第1-(3)-7図 全求人・求職者数に占める職業別求人・求職者数のウェイトの推移

第1－(3)－7図　全求人・求職者数に占める職業別求人・求職者数のウェイトの推移



資料出所　労働省「職業安定業務統計」

（注）1)求人・求職者数はパートタイムを除く常用新規（各年8月）である。

2)技能工とは、技能工、採掘・製造・建設の職業及び労務の職業のことである。

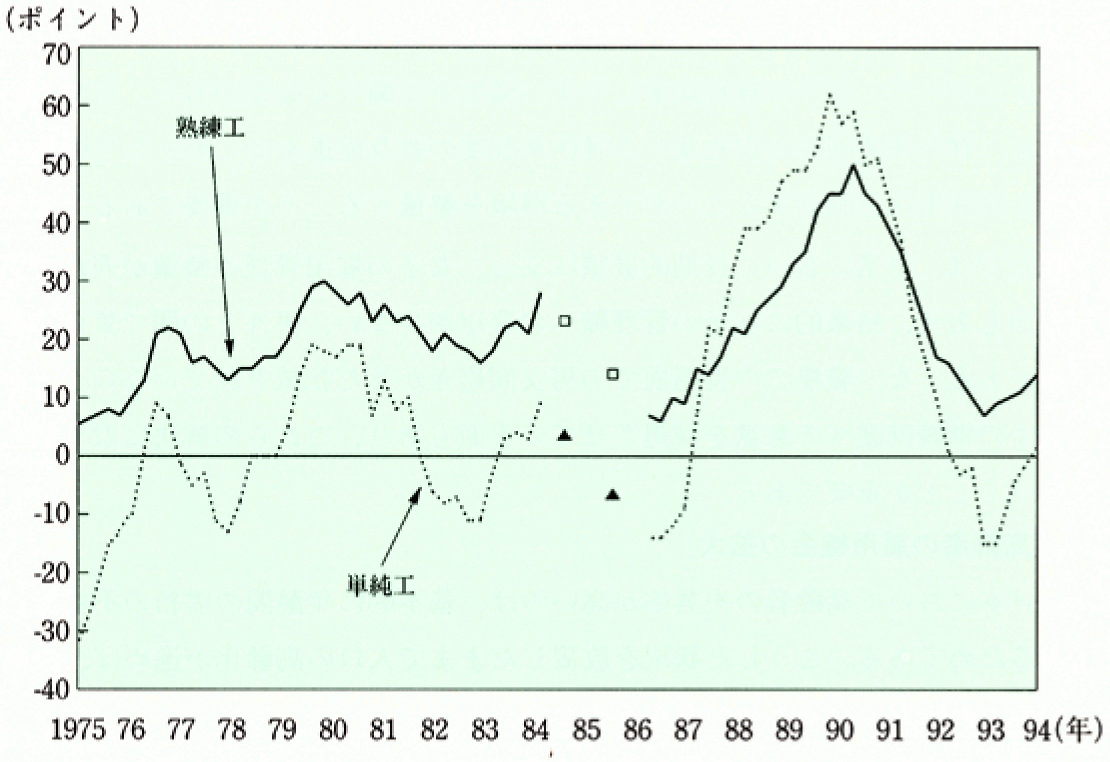
一方,技能工については,上記「職業安定業務統計」によれば,求人のウェイトが求職のウェイトを上回っており,全体としては需要超過となっている。しかし,労働省「労働経済動向調査」により熟練工と単純工の別に過不足判断D.I.をみると,熟練工は常に「不足」超過となっているのに対し,単純工については景気後退期に「過剰」超過となつており,ブルーカラーにおいても低技能層の景気後退期の雇用機会の減少が大きい(第1-(3)-8図)。

今後低技能層の失業の増大を防ぎ,また,アメリカにみられるような低賃金層の拡大も防ぐためには,労働力供給の質を一層高めていくことが必要である。

OECD「雇用研究」によれば,このために1)初等教育の質の向上,2)新規学卒者が容易に職に就けるようにすること,3)企業も労働者も継続的な学習に投資するようなインセンティブを用意すること,が必要であるとしているが,日本においては特に2)と3)を重視する必要がある。2)については,学卒者を定期的に一斉採用して企業内訓練により育成していくことが広く行われている日本は,職業養成訓練制度のあるドイツとともに,アメリカ,イギリス,フランスより若年層の失業問題が比較的軽微にとどまっている。ただ,今後さらに進展するとみられる労働需要の質の高まりに対応しつつ,学校教育の場においてもその変化に適切に対応していくとともに,新規学卒者が適切な職業選択を可能とするよう職業指導の充実を図っていくことに留意していく必要がある。また,3)については,生涯にわたる能力開発体制の一層の充実を図るとともに,その成果に対する評価制度の確立を図っていく必要がある。

第1-(3)-8図 職種別の労働者過不足判断D.I.の推移

第1－(3)－8図　職種別の労働者過不足判断D.I.の推移



資料出所　労働省「労働経済動向調査」

（注）1）上図は四半期ごとの推移であり、1～3月期は2月調査、4～6月期は5月調査、7～9月期は8月調査、10～12月期は11月調査によるものである。なお、1984年10～12月期から1986年7～9月期の間については1985年4～6月期及び1986年4～6月期のみ調査されており、□は熟練工、▲は単純工を示す。

2）D.I.＝「不足」と答えた事業所割合－「過剰」と答えた事業所割合

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(女子の継続就業への環境整備)

日本では,女子の労働力率の上昇と同時に男子を上回る失業率の傾向的上昇がみられ,先進諸国の中では特徴的な状況を示している。これは,第2節でみたように,それまでの職場での継続就業をあきらめた女子が非労働力化せず失業化する傾向を強めてきたことが大きな要因としてある。

したがって,女子が継続就業しやすい環境を整備する必要がある。そのためには,育児休業制度の定着及び介護休業制度の普及促進をはじめとして職業生活と家庭生活を両立することができる環境を整備することが重要である。また,現状では,企業において長期的展望に立った女子の雇用管理の整備が遅れている面もあり,結果的に女子の管理職への登用が少ない,男性との間で賃金に格差がある,など職場での待遇面での男女間格差がまだ払拭されていないことが女子の継続就業への意欲を減退させている面もあり,これらの解決に取り組んでいくことが重要である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

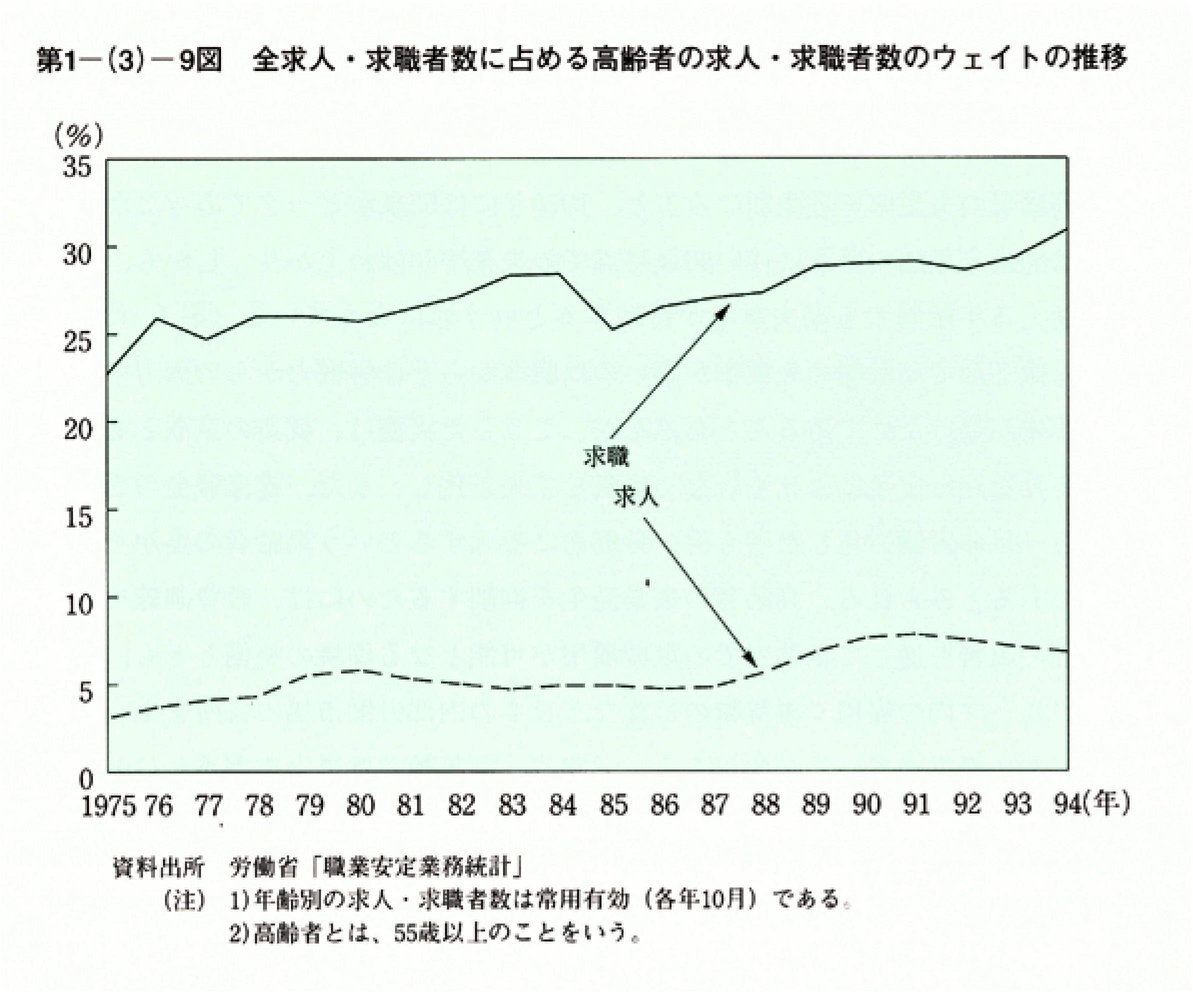
第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(高齢者の雇用機会の拡大)

日本において高齢者の失業率が高いのは,基本的に年齢間の需給の不均衡があるためである。こうした状況を放置したままで人口の高齢化が進めば,失業率の上昇圧力になるといわざるをえない。

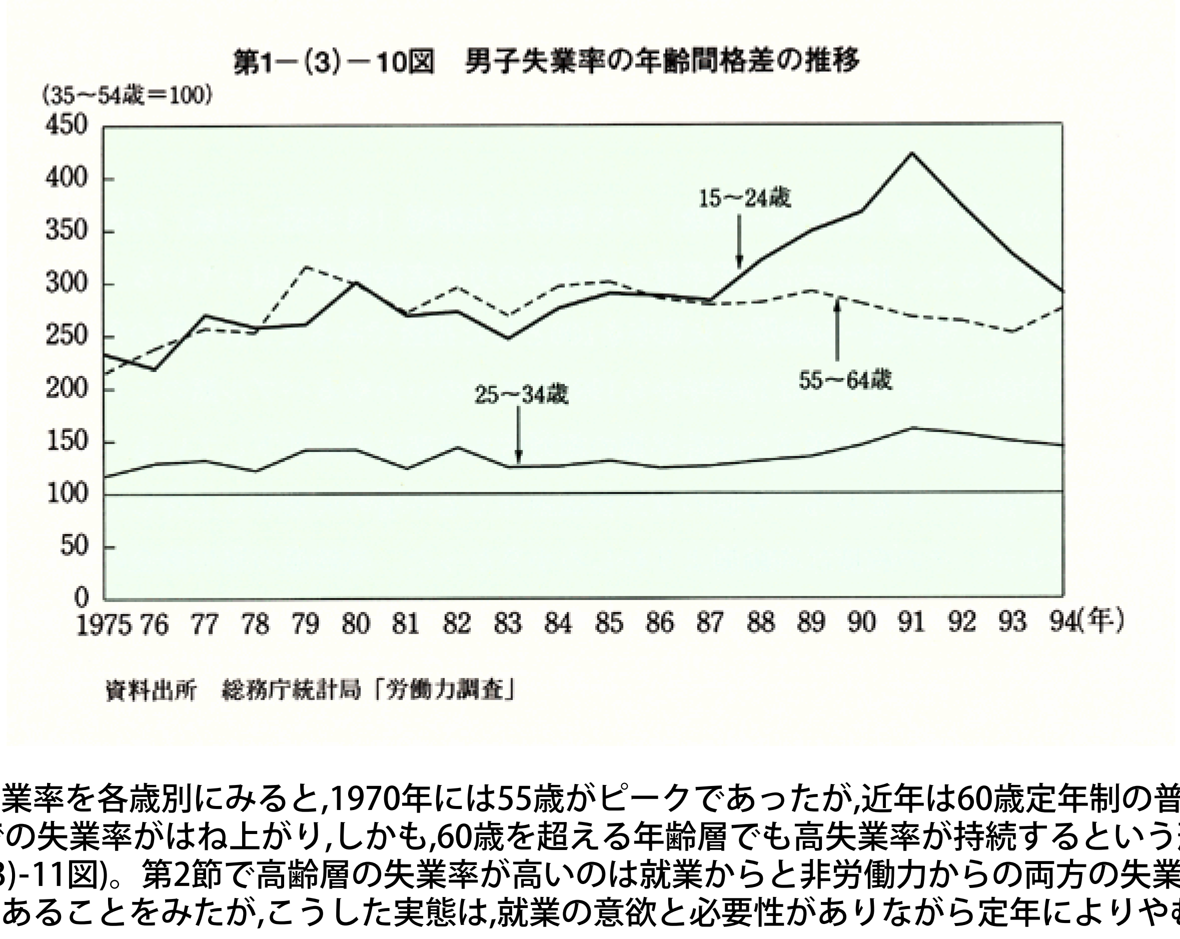
近年の状況をみると,労働力供給の高齢化を後追いする形で労働力需要にも変化が生じている。実際,労働省「職業安定業務統計」により企業からの全求人数に占める年齢別のウェイトをみると,55歳以上層のウェイトが上昇してきている。年齢別の需給の不均衡を改善しようとする各方面の取り組みがこうした動きとして表れてきているものとみられる。しかしながら,全求職数に占める55歳以上層のウェイトもさらに上昇してきており,需給の不均衡は解消されていない。今後一層の高齢者の雇用機会の拡大が必要である(第1-(3)-9図)。

なお,若年層(男子15～24歳)の失業率と高齢層(男子55～64歳)の失業率を比較すると,1994年には若年層の失業率の方が高齢層を上回っている。しかしながら,男子35～54歳層の失業率を100とした指数でみると,若年層の失業率が相対的に高まったのは1988年から1991年までのいわゆるバブル期のことであつて,今回の景気後退下では若年層の相対的失業率は逆に低下している(第1-(3)-10図)。すなわち,今回の景気後退過程で若年層の失業率も上昇したのではあるが,その程度は高齢層よりむしろ小さかつた。高齢層の雇用機会の拡大が若年層の雇用機会を圧迫するかもしれないという懸念に対しては,少なくとも現在はそのために高齢層の雇用機会の拡大を手控えなくてはならないという状況にはなっていないといえる。

第1-(3)-9図 全求人・求職者数に占める高齢者の求人・求職者数のウェイトの推移



第1-(3)-10図 男子失業率の年齢間格差の推移



高齢層の失業率を各歳別にみると,1970年には55歳がピークであったが,近年は60歳定年制の普及に伴い60歳時点での失業率がはね上がり,しかも,60歳を超える年齢層でも高失業率が持続するという形になっている(第1-(3)-11図)。第2節で高齢層の失業率が高いのは就業からと非労働力からの両方の失業発生率が高いためであることをみたが,こうした実態は,就業の意欲と必要性がありながら定年によりやむなく離職

して失業化し,また,就業機会の乏しさから一旦非労働力化した者も再び労働力に参入するという高齢者の姿がその背景にあるとみられる。高齢者の失業発生を抑制するためには,教育訓練や人事管理の改善を通じて企業内での継続雇用が可能となる環境の整備とともに,企業グループ内の雇用や再就職の斡旋など日本の内部労働市場の長所を生かした対応を一層進めていく必要がある。労働省「高年齢者就業実態調査」(1992年)によれば,高齢者には短時間就業や任意就業を望む者が多く,また,就業できない理由として,経験,技能が生かせないからとする者が多い(付属統計表第22表)。したがって,高齢者の継続雇用を進めていくうえでは,新設された高年齢雇用継続給付の活用を図りつつ,柔軟な雇用形態でかつ経験,技能が生かせるような職場の開発を図っていくことが必要と考えられる。

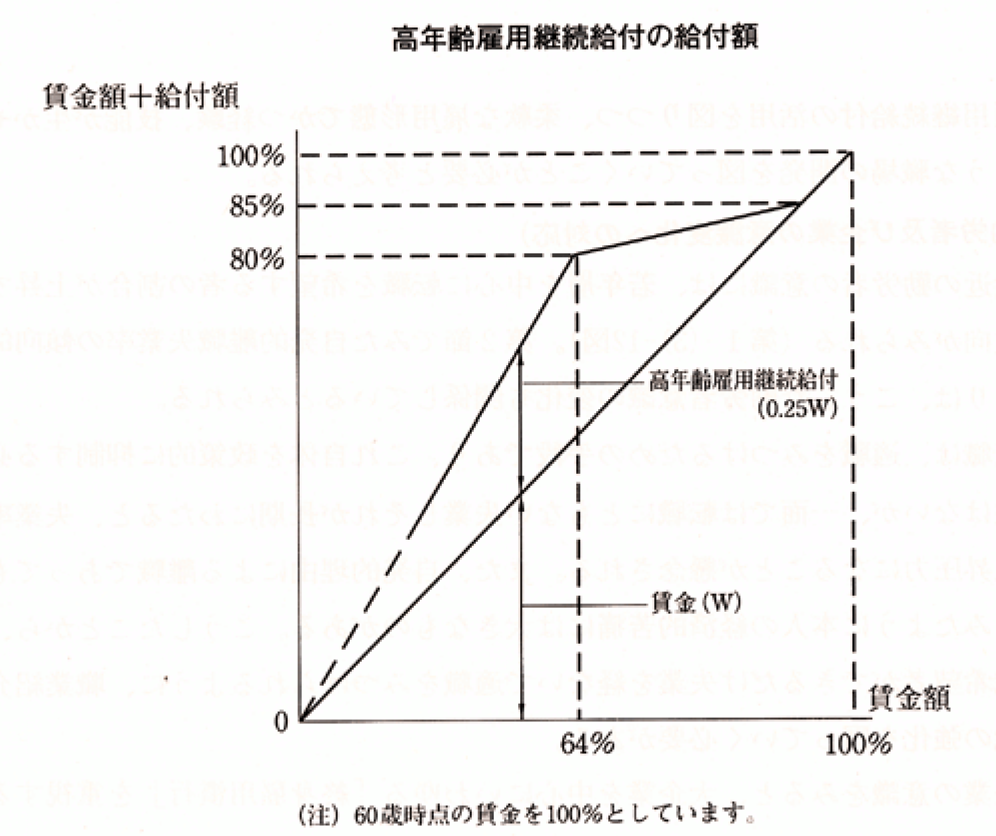
高年齢雇用継続給付と育児休業給付について

労働市場における高齢化の進展,女子の職場進出の一層の進展の中で,個々の労働者が職業生活の全期間を通じてその意欲を活かし,能力を十分発揮できるよう平成7年度より雇用保険による「高年齢雇用継続給付」及び「育児休業給付」が実施されることとなりました。

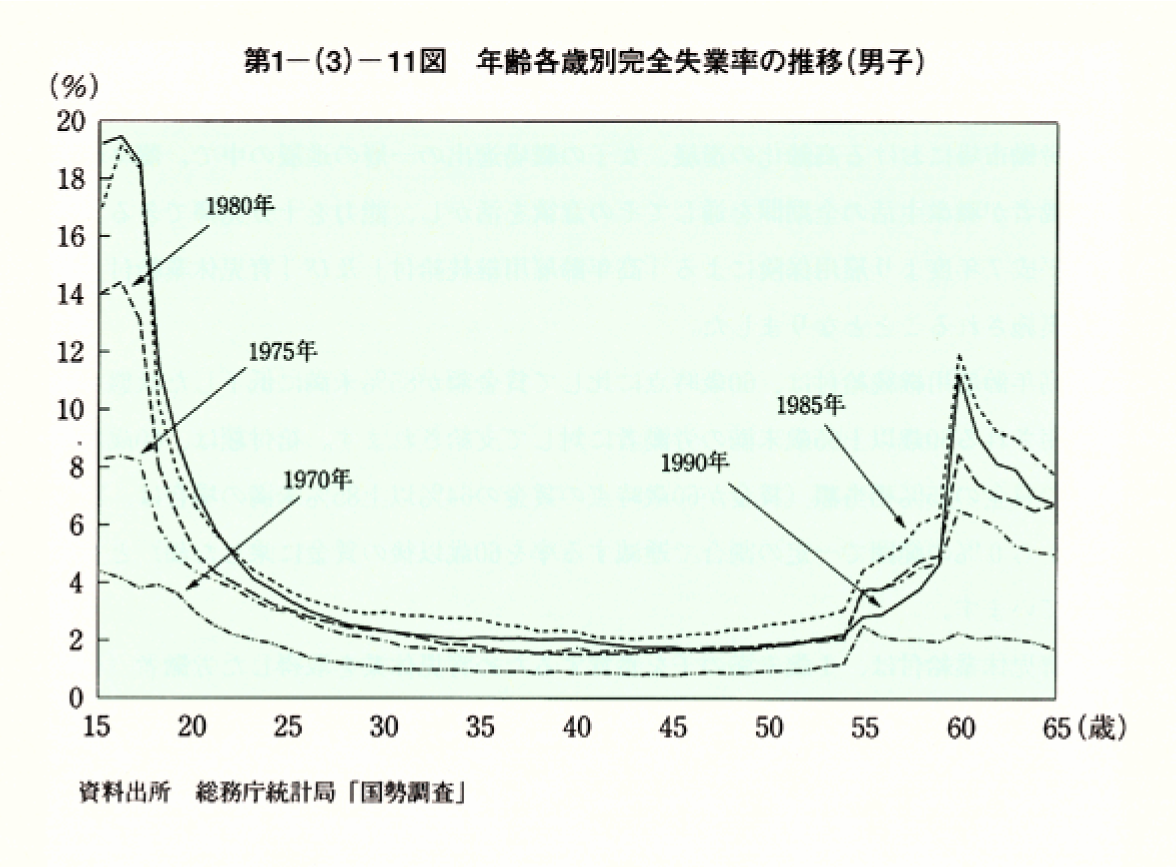
高年齢雇用継続給付は,60歳時点に比して賃金額が85%未満に低下した状態で雇用される60歳以上65歳未満の労働者に対して支給されます。給付額は,60歳以後の賃金の25%相当額(賃金が60歳時点の賃金の64%以上85%未満の場合は,25%から0%の範囲で一定の割合で逓減する率を60歳以後の賃金に乗じた額)となっています。

育児休業給付は,1歳未満の子を養育するため育児休業を取得した労働者(男女を問いません)が対象となります。給付額は,休業を開始する前の賃金の25%相当額で,20%相当分は育児休業期間中に,5%相当分は育児休業を終了して6ヵ月経過したときにそれぞれ支給されます。

高年齢雇用継続給付の給付額



第1-(3)-11図 年齢各歳別完全失業率の推移



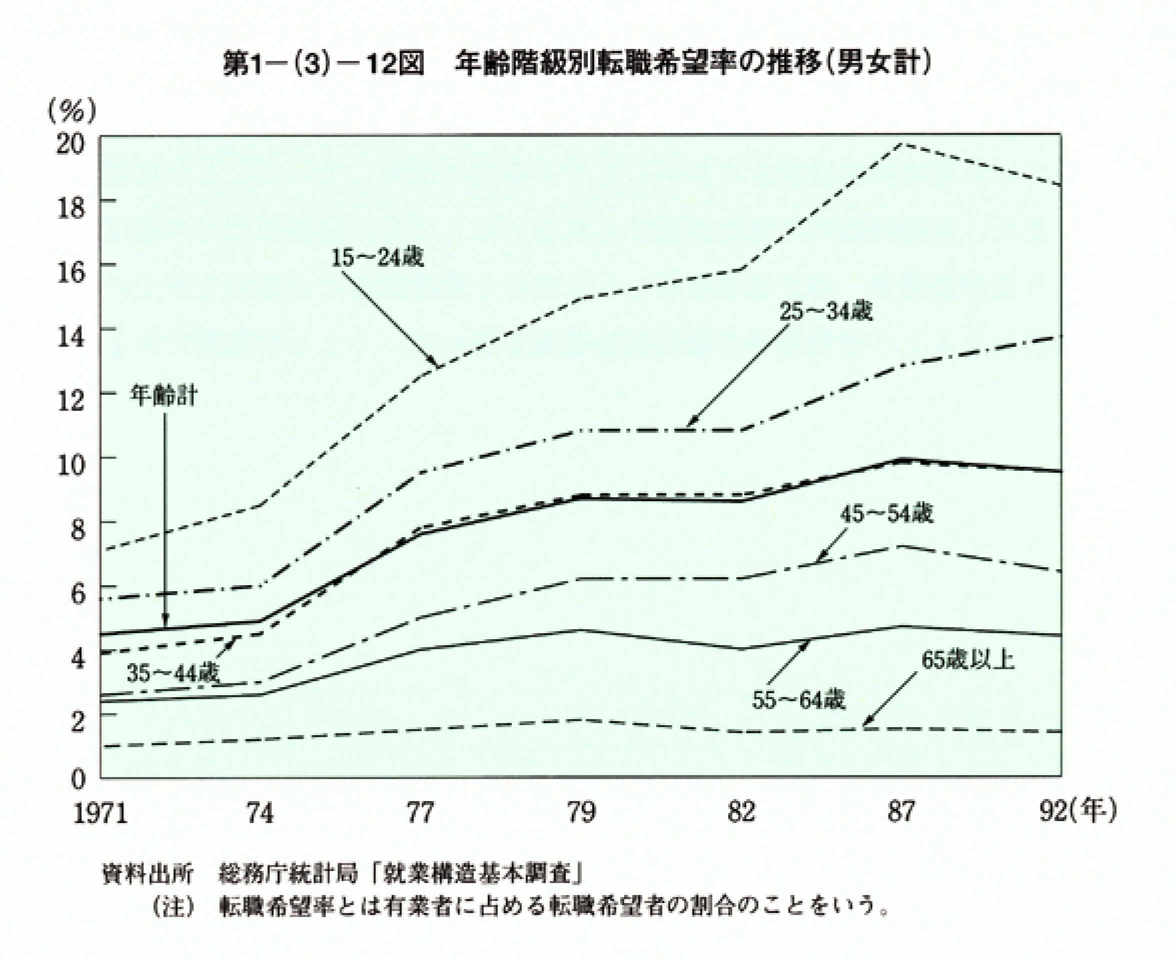
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　雇用創出を通じた労働市場の構造変化への対応
第1章　失業構造の実態と労働市場の変化
第3節　失業抑制に向けた今後の課題
3)　今後の課題
(勤労者及び企業の意識変化への対応)

最近の勤労者の意識には,若年層を中心に転職を希望する者の割合が上昇する傾向がみられる(第1-(3)-12図)。第2節でみた自発的離職失業率の傾向的高まりは,こうした勤労者意識の変化も関係しているとみられる。

転職は,適職をみつけるための手段であり,これ自体を政策的に抑制する必要性はないが,一面では転職にともない失業しそれが長期にわたると,失業率の上昇圧力になることが懸念される。また,自発的理由による離職であっても,先にみたように本人の経済的苦痛には大きなものがある。こうしたことから,転職希望者ができるだけ失業を経ないで適職をみつけられるように,職業紹介機能の強化を図っていく必要がある。
企業の意識をみると,大企業を中心にいわゆる「終身雇用慣行」を重視する。

第1-(3)-12図 年齢階級別転職希望率の推移



姿勢が根強い一方で,企業グループ内の雇用や非終身雇用型従業員の活用などなんらかの形での変更を模索する姿勢もみられる(付属統計表第23表)。第2節でみたように,男子の非自発的離職失業率に傾向的上昇は確認されず,また,労働省「雇用動向調査」によっても会社都合による離職率は景気変動による変動はあるものの傾向的には特に上昇していない。しかし,第1節でみたように,正規雇用者に比べて非正規雇用者の失業率が高いことから,就業形態の多様化が進むと失業率の上昇圧力となる懸念もある。また,今後徐々に労働移動の活発化が進む方向で企業の雇用管理が変化していくにしても,発展分野での雇用創出を含めて全体としての雇用機会の拡大がなければ失業を増大させることになる。

このように,現在までのところ企業の意識変化が失業の増大を招いているという状況にはなっていないものの,今後の対応いかんでは失業の増大圧力となる懸念もある。これまで日本の失業率が欧米諸国より低かつたことについては日本の内部労働市場の役割が大きかったことを考えあわせると,従来の制度が持っていた雇用維持機能をこれからもできるだけ活用していくことが重要であり,また,労働移動の活発化が避けられないにしても,発展部門での雇用創出により正規雇用者,非正規雇用者ともに良好な雇用機会に自発的な形での転職が容易になるよう労働市場の需給調整機能を高めていくことが重要である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare